

# 決算概要

2011 年度(2011 年 4 月～2012 年 3 月)

株式会社新生銀行



<u>目次</u>	<u>頁</u>
業績ハイライト	..... 1
金融経済環境	..... 4
1. 連結関連情報	..... 5
損益の状況 ー表1ー	【連結】..... 5
非経常的な損益項目 ー表1-1ー	【連結】..... 7
資金運用／調達(リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む)の状況 ー表2ー	【連結】..... 8
非資金利益の内訳 ー表3ー	【連結】..... 9
経費の内訳 ー表4ー	【連結】..... 10
与信関連費用 ー表5ー	【連結】..... 11
のれん及び無形資産償却額 ー表6ー	【連結】..... 11
その他利益 ー表7ー	【連結】..... 12
少数株主利益 ー表8ー	【連結】..... 12
財務の状況 ー表9ー	【連結】..... 13
リスク管理債権 ー表10ー	【連結】..... 14
貸倒引当金 ー表11ー	【連結】..... 14
業種別貸出状況 ー表12ー	【連結】..... 15
有価証券保有区分別残高 ー表13ー	【連結】..... 16
満期保有目的の債券 ー表14ー	【連結】..... 16
その他有価証券 ー表15ー	【連結】..... 17
ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況 ー表16ー	【連結】..... 18
預金期末残高 ー表17ー	【連結】..... 18
財務比率 ー表18ー	【連結】..... 19
自己資本関連情報 ー表19ー	【連結】..... 19
1株当たり数値 ー表20ー	【連結】..... 20
部門別損益状況 ー表21ー	【連結】..... 21
法人部門 ー表22ー	【連結】..... 22
金融市場部門 ー表23ー	【連結】..... 24
個人部門 ー表24ー	【連結】..... 26
個人部門業務別・子会社別業務粗利益 ー表25ー	【連結】..... 27
報告セグメントの概要	..... 29
連結貸借対照表	【連結】..... 30
連結損益計算書	【連結】..... 31
連結包括利益計算書	【連結】..... 32
連結株主資本等変動計算書	【連結】..... 33
連結キャッシュフロー計算書	【連結】..... 36

2. 単体関連情報	.....	37
損益の状況 ー表26ー	【単体】.....	37
与信関連費用 ー表27ー	【単体】.....	38
資金運用／調達状況 ー表28ー	【単体】.....	39
利鞘(全店・国内業務部門)	【単体】.....	40
有価証券関係損益	【単体】.....	40
リスク管理債権 ー表29ー	【単体】.....	41
業種別貸出内訳 ー表30ー	【単体】.....	41
業種別リスク管理債権残高 ー表31ー	【単体】.....	42
地域別 海外・オフショアローン残高 ー表32ー	【単体】.....	43
地域別 海外・オフショアローンリスク管理債権残高 ー表33ー	【単体】.....	43
金融再生法に基づく開示債権 ー表34ー	【単体】.....	44
金融再生法に基づく開示債権の保全率 ー表35ー	【単体】.....	44
貸倒引当金 ー表36	【単体】.....	45
債務者区分別の引当率 ー表37ー	【単体】.....	45
住宅ローン残高 ー表38ー	【単体】.....	45
中小企業向け貸出、比率 ー表39ー	【単体】.....	45
満期保有目的の債券 ー表40ー	【単体】.....	46
その他有価証券 ー表41ー	【単体】.....	47
ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況 ー表42ー	【単体】.....	48
退職給付関連 ー表43ー	【単体】.....	48
自己資本関連情報 ー表44ー	【単体】.....	49
貸借対照表	【単体】.....	50
損益計算書	【単体】.....	51
株主資本等変動計算書	【単体】.....	52
3. 業績予想 ー表45ー	【連結・単体】.....	55
4. 証券化商品などのエクスポージャー	【単体】.....	56
証券化商品の商品別、地域別残高(時価) ー表46ー	【単体】.....	56
証券化商品勘定別残高並びに評価差額(有価証券、買入金銭債権) ー表47ー	【単体】.....	57
LBO、モノライン、SIV、ABCP、クレジット・デフォルト・スワップ(CDS) ー表48ー	【単体】.....	58
定義 ー表49ー	.....	59
(補足資料1) 日銀記者クラブ様式	.....	60
(補足資料2) 繰延税金資産の算出根拠について	.....	62

業績ハイライト<sup>(1)</sup>

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度	2010年度	比較 (%または金額)	2011年度 中間期
<b>損益(連結)</b>				
資金利益	116.9	156.6	△25.4%	60.7
非資金利益	86.0	135.4	△36.5%	44.9
役務取引等利益	25.2	26.0	△3.2%	13.8
特定取引利益	13.6	11.6	17.0%	6.5
その他業務利益	47.2	97.7	△51.7%	24.4
業務粗利益	202.9	292.1	△30.5%	105.6
経費	127.9	142.8	△10.4%	63.3
実質業務純益	74.9	149.2	△49.8%	42.3
与信関連費用	12.2	68.3	△82.1%	8.8
与信関連費用加算後実質業務純益	62.7	80.8	△22.5%	33.5
のれん・無形資産償却額(グロス) <sup>(2)</sup>	11.9	13.0	△8.7%	6.2
その他利益(△損失)	△ 35.4	△ 10.0	△253.4%	△ 1.5
税金等調整前当期純利益	15.3	57.7	△73.4%	25.7
法人税、住民税及び事業税	2.9	1.9	46.8%	1.6
法人税等調整額	2.4	5.2	△53.5%	1.7
少数株主利益	3.5	7.9	△55.0%	1.9
当期純利益	6.4	42.6	△84.9%	20.3
キャッシュベース当期純利益 <sup>(3)</sup>	16.0	53.8	△70.2%	25.6
<b>バランスシート(連結)</b>				
有価証券	1,873.4	3,286.3	△ 1,412.8	2,220.1
貸出金	4,136.8	4,291.4	△ 154.6	4,125.5
支払承諾見返	562.6	575.7	△ 13.0	557.2
貸倒引当金	△ 180.6	△ 199.2	18.5	△ 184.3
資産の部合計	8,609.6	10,231.5	△ 1,621.8	8,940.5
預金・譲渡性預金	5,362.4	5,610.6	△ 248.2	5,537.3
債券	294.1	348.2	△ 54.1	313.1
借入金	476.7	1,672.7	△ 1,196.0	547.2
利息返還損失引当金	50.9	43.1	7.7	29.9
負債の部合計	7,982.0	9,620.3	△ 1,638.3	8,310.4
純資産の部合計	627.6	611.1	16.5	630.1
<b>財務比率(%)(連結)</b>				
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)	2.04	2.19		2.00
経費率	63.1	48.9		60.0
ROA	0.1	0.4		0.4 <sup>(4)</sup>
ROE	1.2	8.5		7.3 <sup>(4)</sup>
ROA(キャッシュベース)	0.2	0.5		0.5 <sup>(4)</sup>
ROE(キャッシュベース)	3.2	12.4		10.3 <sup>(4)</sup>
<b>自己資本関連(連結)</b>				
Tier I	537.1	516.7	20.4	542.7
自己資本額	626.9	649.9	△ 23.0	648.8
リスクアセット	6,102.5	6,653.7	△ 551.2	6,203.3
自己資本比率	10.27%	9.76%		10.46%
Tier I 比率	8.80%	7.76%		8.74%

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度	2010年度	比較 (%または金額)	2011年度 中間期
<b>1株当たりデータ(連結)</b>				
1株当たり純資産	212.67	205.83	3.3%	214.07
1株当たり当期純利益	2.42	21.36	△88.7%	7.66
キャッシュベース1株当たり当期純利益	6.05	26.96	△77.5%	9.67
<b>不良債権情報(単体)</b>				
金融再生法に基づく開示債権残高	295.9	279.6	16.3	254.4
金融再生法に基づく開示不良債権比率	6.66%	6.78%		5.96%
貸倒引当金	121.1	114.8	6.3	110.1
金融再生法に基づく開示債権保全率	96.7%	96.8%		97.0%
<b>損益(単体)</b>				
資金利益	70.3	70.5	△0.4%	29.3
非資金利益	24.5	44.6	△44.9%	8.9
役務取引等利益	18.0	15.5	15.8%	9.4
特定取引利益	13.4	10.6	27.0%	6.7
その他業務利益(損失)	△ 6.9	18.4	△137.6%	△ 7.1
業務粗利益	94.8	115.1	△17.6%	38.3
経費	62.6	60.5	3.6%	27.4
実質業務純益	32.1	54.6	△41.1%	10.8
与信関連費用	10.9	40.3	△72.7%	2.8
当期純利益	13.8	11.1	24.4%	4.5

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

(3) 当期純利益から消費者金融ファイナンス子会社および商業ファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。

(4) 日割り年換算ベースで算出しております。

- 当事業年度(2011年4月1日～2012年3月31日)の当行連結決算は、昨年来推進してきた顧客基盤拡充に向けた取組みと、経費の徹底した削減、与信関連費用の圧縮努力が、着実に成果を上げ、与信関連費用加算後実質業務純益は627億円となりました。ただ、利息返還損失引当金について、将来にわたる追加コストを当事業年度中に一括処理するように追加引当すべきと考えて328億円を追加計上し、当事業年度の連結当期純利益は64億円となりました。優先出資証券・劣後債買戻益など多額の非経常的利益を含んでいた前事業年度の426億円からは減少しました。またキャッシュベース連結当期純利益も当事業年度は160億円となり、前事業年度の538億円から減少しました。
- 当事業年度の業務粗利益については、銀行本体による消費者金融ファイナンス業務の開始を含め、各業務分野において顧客基盤の拡大に努めたことから、第4四半期は貸出残高が純増に転じ、2011年12月末の4兆765億円から2012年3月末は4兆1,368億円へと増加しました。しかし、前事業年度に比べるとノンコア資産の削減などもあって貸出残高は減少しており、また金融市場の低迷からデリバティブや有価証券関連収益が伸び悩み、当事業年度の業務粗利益は2,029億円となって前事業年度比891億円減少しました。なお前事業年度では、優先出資証券・劣後債の買戻益294億円を計上していたことも、業務粗利益減少の大きな要因となっております。
- 経費については各業務分野において徹底した効率化を図った結果、当事業年度の経費は1,279億円にとどまり、前事業年度比148億円削減しました。
- 与信関連費用については、将来にわたる費用負担軽減を睨んで、スペシャルティファイナンスほかで追加引当を計上したものの、ノンコア資産削減の効果や、新生フィナンシャル(株)で以前から取り組んできた与信厳格化・回収体制の強化に加えて、昨年度の総量規制開始の影響により一段と債権の良質化が進み、貸出残高の減少や償却債権取立益・大口の取崩益の計上とあいまって、与信関連費用は122億円となり、前事業年度に比べて大幅な削減となりました。
- 利息返還損失引当金については、将来にわたる追加コストを当事業年度中に一括処理するように328億円を追加計上し、前事業年度の101億円から大幅に増加しました。
- 当行は2011年4月1日付けで法人のお客さまに関する業務の組織について、従来の法人部門、マーケット・投資銀行部門の構成を、お客さまにあわせて再編成し、主に事業法人・公共法人向けファイナンス、アドバイザービジネスを中心に行う「法人部門」と、金融市場・金融法人向けビジネスを中心に行う「金融市場部門」に再編しました。

➤ 法人部門は、貸出先数が増加するなど顧客基盤の再構築を着実に推進し、また経費と与信関連

費用はノンコア資産などの圧縮もあって減少して、前事業年度を上回る業績となりました。

- 金融市場部門は、欧州の債務危機の影響などで金融市場が停滞気味であったことと、前事業年度に計上した優先出資証券・劣後債買戻益が当事業年度にはなかったことから、前事業年度を下回る業績となりました。
- 個人部門においては、消費者金融ファイナンス業務で改正貸金業法の影響による貸出の減少が当事業年度は緩やかになってきた一方で、従来から取り組んできた経費削減と与信関連費用の減少により、与信関連費用加算後実質業務純益は前事業年度を大幅に上回りました。ただ、多額の利息返還損失引当金の計上で利益を一部相殺する格好になりました。
- 貸出金の残高は2011年3月末の4兆2,914億円から2012年3月末は4兆1,368億円に減少しました。これはノンコア資産の削減ならびに消費者金融ファイナンスの貸出残高の減少などによるものです。しかし、第4四半期だけでは603億円の純増となりました。消費者金融ファイナンスの貸出残高の減少ペースが、銀行本体による消費者金融ファイナンス業務の開始もあって緩やかになってきた一方で、法人

向けの貸出や住宅ローンが純増したものです。

- 当事業年度の純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は2.04%で、前事業年度の2.19%から低下しましたが、これは主に消費者金融ファイナンスの貸出残高の減少によるものです。ただし、資金運用勘定の利回り上昇等によって、2011年度中間期に比べると0.04ポイント上昇しました。
- 自己資本比率については、当事業年度に当期純利益やのれん・無形資産償却などによってTier I資本・自己資本が増加したことから、連結自己資本比率は2011年3月末の9.76%から2012年3月末には10.27%に上昇し、Tier I比率も2011年3月末の7.76%から8.80%に上昇しました。
- 金融再生法に基づく開示不良債権が総与信残高に占める割合は2011年3月末に比べて0.12ポイント減少して2012年3月末は6.66%となりました。開示不良債権残高は、将来にわたる費用負担逓減を睨んで、追加引当を計上したスペシャルティファイナンス関連分などにより、当事業年度中に163億円増加し、2012年3月末は2,959億円になりましたが、総与信残高が増加したことから比率は改善したものです。

## 金融経済環境

- 当事業年度において、平成23年3月11日に発生した東日本大震災(以下「震災」)により一時急激に落ち込んだ国内の生産活動・個人消費は順次回復に向かいましたが、被災地復興、福島原発事故の収束、電力供給体制の再構築等といった震災関連の課題は山積されたままとなっております。また、円高局面が長期化し、厳しい雇用情勢やデフレ状況が続く中において、特に夏場以降は、欧州債務危機の高まりや世界経済の停滞、さらにはタイにおける大洪水の影響もあって、日本経済は厳しい状況を脱するには至っておりません。
- このような状況にあって、政府・日銀は、度重なる円売りドル買いの市場介入を実施するとともに、景気下支えと継続的な経済成長に向けたより緊密な連携に努めつつ、各種施策の実現を図りました。このうち、政府においては、終始政局が安定せず、迅速な政策実現が困難となる場面も散見されましたが、震災復興策等を盛り込んだ補正予算の成立をはじめとした重要政策の実現に努めました。また日銀は、金融緩和の一段の強化等、従来以上に踏み込んだ金融政策を推進しました。
- 年明け以降、これらの諸施策の効果や欧米経済の回復への期待を背景として、一部で景気の持ち直しに向けた動きも見られましたが、欧州債務危機の長期化や原油価格の上昇、及びこれらを背景とした世界経済の下振れ等による国内景気の下押しリスクは存在しており、日本経済の本格的な回復には今しばらく時間がかかるものと思われます。
- こうした中、為替相場については、当第3四半期までは円高基調にありましたが、当第4四半期には円高が幾分是正され、平成24年3月末には、ユーロ円相場では約110円(前事業年度末比約7円円高)、ドル円相場では約82円(同比若干の円高)となりました。
- また、国内金利については、長期金利(10年国債利回り)が、期初は1.3%前後で推移したものの、内外の厳しい経済状況や安全資産としての日本国債への資金流入等の影響により低下し、平成23年8月以降は1%前後で推移しました。また、短期金利は引き続き低水準で推移しました。
- 最後に日経平均については、同年7月に一時1万円を超えた後に下落傾向を強め、同年11月25日には終値ベースで同年最安値の8,160円01銭を記録いたしました。当第4四半期に入って、景気好転への期待等から上昇し、平成24年3月末の終値は10,083円56銭(前事業年度末比約330円の上昇)となりました。

## 1. 連結関連情報

(1)  
損益の状況 一表1ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 (12ヵ月)	2010年度 (12ヵ月)	比較 (%)	2011年度 中間期 (6ヵ月)
資金利益	116.9	156.6	△ 25.4	60.7
非資金利益	86.0	135.4	△ 36.5	44.9
役務取引等利益	25.2	26.0	△ 3.2	13.8
特定取引利益	13.6	11.6	17.0	6.5
その他業務利益	47.2	97.7	△ 51.7	24.4
<b>業務粗利益</b>	<b>202.9</b>	<b>292.1</b>	<b>△ 30.5</b>	<b>105.6</b>
<b>経費</b>	<b>127.9</b>	<b>142.8</b>	<b>△ 10.4</b>	<b>63.3</b>
<b>実質業務純益</b>	<b>74.9</b>	<b>149.2</b>	<b>△ 49.8</b>	<b>42.3</b>
<b>与信関連費用</b>	<b>12.2</b>	<b>68.3</b>	<b>△ 82.1</b>	<b>8.8</b>
<b>与信関連費用加算後実質業務純益</b>	<b>62.7</b>	<b>80.8</b>	<b>△ 22.5</b>	<b>33.5</b>
<b>のれん・無形資産償却額(グロス)<sup>(2)</sup></b>	<b>11.9</b>	<b>13.0</b>	<b>△ 8.7</b>	<b>6.2</b>
<b>その他利益(△損失)</b>	<b>△ 35.4</b>	<b>△ 10.0</b>	<b>△ 253.4</b>	<b>△ 1.5</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>15.3</b>	<b>57.7</b>	<b>△ 73.4</b>	<b>25.7</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>2.9</b>	<b>1.9</b>	<b>46.8</b>	<b>1.6</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>2.4</b>	<b>5.2</b>	<b>△ 53.5</b>	<b>1.7</b>
<b>少数株主利益</b>	<b>3.5</b>	<b>7.9</b>	<b>△ 55.0</b>	<b>1.9</b>
<b>当期純利益</b>	<b>6.4</b>	<b>42.6</b>	<b>△ 84.9</b>	<b>20.3</b>
<b>キャッシュベース当期純利益<sup>(3)</sup></b>	<b>16.0</b>	<b>53.8</b>	<b>△ 70.2</b>	<b>25.6</b>

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

(3) 当期純利益からコンシューマーファイナンス子会社およびコマースファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

## ● 業務粗利益

当事業年度の業務粗利益は前事業年度の2,921億円から891億円減少して2,029億円となりました。

第4四半期は貸出残高が純増に転じ、2011年12月末の4兆765億円から2012年3月末は4兆1,368億円へと増加しました。これは銀行本体によるコンシューマーファイナンス業務の開始を含め、各業務分野において付加価値の高い金融商品・サービスの提供に積極的に取り組み、顧客基盤の拡大に努めたことから、コア業務の資産が増加したものです。しかし、前事業年度に比べると、ノンコア資産などの削減ならびにコンシューマーファイナンスの貸出残高の減少によって資金利益が減り、非資金利益も金融市場の低迷によるデリバティブや有価証券関連収益の伸び悩みや、前事業年度に計上した多額の優先出資証券・劣後債買戻益などが当事業年度にはなかったことから減少したものです。すなわち、

当事業年度の資金利益は1,169億円となり、前事業年度の1,566億円から397億円減少し、非資金利益は860億円で、前事業年度の1,354億円から494億円減少しました。

非資金利益のうち役務取引等利益については、投資商品販売にかかる手数料収入が伸び悩んで、前事業年度の260億円から当事業年度は252億円となりました。一方、特定取引利益は前事業年度の116億円から当事業年度は136億円となって増収を果たしました。その他業務利益は前事業年度の977億円から当事業年度は472億円となりました。なお、このその他業務利益には昭和リース(株)、(株)アプラスフィナンシャル、新生フィナンシャル(株)等のリース収益・割賦収益が含まれており、その金額は前事業年度は387億円でしたが、当事業年度は366億円でした。なお前事業年度のその他業務利益には優先出資証券・劣後債の買



戻益294億円、アセットバック投資・証券の売却益・評価益70億円、債務担保証券(CLO)売却益43億円、などの非経常的な利益が含まれていました。

#### ● 経費

当事業年度の経費は前事業年度に比べて148億円削減して1,279億円となりました。これは各部門において業務の合理化・効率化を図ったことによるもので、とくに消費者金融ファイナンス業務においては改正貸金業法の影響などによって貸出が減少することを見込んで従前から業務規模の適正化を進め、大幅に経費を削減しました。

#### ● 与信関連費用

当事業年度は、将来にわたる費用負担逡減を睨んで、スペシャリティファイナンスほかで追加引当を計上したものの、既に潜在リスクの削減に向けてノンコア資産などの圧縮が進んでおり、また消費者金融ファイナンス業務でも、新生フィナンシャル(株)で以前から段階的に取り組んできた与信厳格化・回収体制の強化と昨年の総量規制によって一段と債権の良質化が進み、大口の取崩益の計上とあいまって与信関連費用が大幅に減少しました。

なお、これまで与信関連費用は貸倒引当金繰入、貸倒引当金取崩、貸出金償却、債権処分損によって構成されてきましたが、当事業年度からは「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号2011年3月29日改正)を踏まえ、与信関連費用に償却債権取立益を含めています。当事業年度の与信関連費用は122億円でしたが、償却債権取立益108億円を除いても231億円であり、前事業年度の683億円から大幅に減少しました。

#### ● のれん・無形資産償却額

買収した消費者金融ファイナンス、商業ファイナンス子会社にかかるのれん及び無形資産の償却額につきましては、前事業年度は130億円でしたが、当事業年度は119億円となりました。この減少は新生フィナンシャル(株)にかかるのれん及び無形資産の償却を級数法にて計上していることなどによるものです。

#### ● その他利益(損失)

当事業年度は、利息返還損失引当金について将来にわたる追加コストを当事業年度中に一括処理するように328億円追加計上したこともあって、その他損失354億円となりました。当事業年度からは「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号2011年3月29日改正)を踏まえ、償却債権取立益を与信関連費用に含めていて、その他損益には含めていません。前事業年度はその他損失100億円で、償却債権取立益148億円を含んでいたものの、利息返還損失引当金の追加繰入101億円、新生フィナンシャル(株)でリストラ費用44億円、新生銀行および子会社において合計36億円の資産除去債務にかかる費用も計上していました。

#### ● 法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計につきましては、当事業年度は税制改正の影響による法人税等調整額の計上もあって53億円の費用となりました。

#### ● 少数株主利益

少数株主利益は主に優先出資証券への利払い、およびその他連結子会社での当期純利益に対する少数株主の持分相当です。前事業年度に実施した優先出資証券の買戻しなどにより、少数株主利益は前事業年度の79億円から43億円減少し、当事業年度は35億円となりました。

#### ● 連結当期純利益、キャッシュベース連結当期純利益

以上の結果、当事業年度における当行の連結当期純利益は64億円となりました。前事業年度の426億円からは減少しましたが、これは当事業年度は利息返還損失引当金328億円を追加計上したのに対して、前事業年度は優先出資証券・劣後債買戻益294億円など多額の非経常的利益を含んでいたとともに、利息返還損失引当金の追加繰入は101億円にとどまっていたことも影響しています。

同様にキャッシュベース連結当期純利益も160億円となって前事業年度の538億円から減少しました。なお、キャッシュベース連結当期純利益は、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則(日本GAAP)に基づいて算定した連結当期純利益から、のれん及び無形資産の償却・減損とそれに関連する繰延税金負債をネット控除したものです。

非経常的な損益項目 ー表1-1ー <sup>(1)</sup> 【連結】

(単位：10億円)

	2011年度 (12ヵ月) (a)+(b)	2011年度 第4四半期 (3ヵ月) (a)	2011年度 第1～第3四半期 (9ヵ月) (b)	(参考) 2010年度 (12ヵ月)
<b>業務粗利益に含まれる項目(プラス)</b>				
外国株式の売却益(源泉税等控除後)	6.3	-	6.3	-
債務担保証券(CLO)の売却益	-	-	-	4.3
アセットバック証券・投資の売却益	-	-	-	7.0
優先出資証券・劣後債の買戻益	-	-	-	29.4
その他	1.1	1.1	-	-
<b>合計</b>	<b>7.4</b>	<b>1.1</b>	<b>6.3</b>	<b>40.9</b>
<b>業務粗利益に含まれる項目(マイナス)</b>				
大口の上場株式の減損	△ 5.2	-	△ 5.2	-
国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連(社債)	△ 3.3	△ 0.6	△ 2.6	△ 3.7
国内不動産関連投資	-	-	-	△ 1.1
その他	△ 3.3	△ 2.5	△ 0.8	△ 1.9
<b>小計 (A)</b>	<b>△ 11.9</b>	<b>△ 3.2</b>	<b>△ 8.7</b>	<b>△ 6.8</b>
<b>与信関連費用に含まれる項目</b>				
大口の法人関連の取崩益	17.2	-	17.2	-
国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連	△ 8.0	△ 2.3	△ 5.6	△ 19.5
スペシャルティファイナンス	△ 18.8	-	△ 18.8	△ 19.9
アセットバック投資	△ 2.2	△ 2.2	-	3.7
その他	1.6	-	1.6	△ 6.1
<b>小計 (B)</b>	<b>△ 10.1</b>	<b>△ 4.5</b>	<b>△ 5.5</b>	<b>△ 41.7</b>
<b>その他損失に含まれる項目</b>				
利息返還損失引当金繰入	△ 32.8	△ 21.0	△ 11.8	△ 10.1
資産除去債務会計適用期首時点影響額	-	-	-	△ 3.6
その他	△ 0.2	△ 1.9	1.6	△ 4.4
<b>小計 (C)</b>	<b>△ 33.1</b>	<b>△ 22.9</b>	<b>△ 10.1</b>	<b>△ 18.2</b>
<b>税制改正の影響による法人税等調整額 (D)</b>				
	△ 1.3	△ 0.5	△ 0.7	-
<b>合計 (A) + (B) + (C) + (D)</b>	<b>△ 56.6</b>	<b>△ 31.3</b>	<b>△ 25.2</b>	<b>△ 66.8</b>
<b>分野別内訳</b>				
スペシャルティファイナンス	△ 18.8	-	△ 18.8	△ 19.9
利息返還損失引当金繰入	△ 32.8	△ 21.0	△ 11.8	△ 10.1
国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連	△ 11.3	△ 3.0	△ 8.3	△ 23.2
大口の上場株式の減損	△ 5.2	-	△ 5.2	-
税制改正の影響による法人税等調整額	△ 1.3	△ 0.5	△ 0.7	-
大口の法人関連の取崩益	17.2	-	17.2	-
国内不動産関連投資	-	-	-	△ 1.1
資産除去債務会計適用期首時点影響額	-	-	-	△ 3.6
アセットバック投資	△ 2.2	△ 2.2	-	1.8
その他	△ 2.0	△ 4.4	2.4	△ 10.5
<b>合計</b>	<b>△ 56.6</b>	<b>△ 31.3</b>	<b>△ 25.2</b>	<b>△ 66.8</b>

(1) 本表にはその多くが非経常的なものと考えられるものを記載しております。

## 資金運用／調達(リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む)の状況 一表2ー【連結】

(単位：10億円、%)

	2011年度 (12ヵ月)			2010年度 (12ヵ月)			2011年度中間期 (6ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>
<b>資金運用勘定：</b>									
貸出金	4,159.8	140.3	3.37	4,680.7	178.5	3.82	4,220.3	72.5	3.43
リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金 <sup>(4)</sup>	545.6	36.6	6.72	566.7	38.7	6.83	544.0	18.6	6.83
有価証券	2,394.6	17.8	0.74	3,056.4	23.8	0.78	2,762.0	9.7	0.70
その他資金運用勘定 <sup>(2)(3)</sup>	351.3	1.5	***	540.4	4.7	***	331.9	0.8	***
<b>資金運用勘定合計(A)<sup>(4)</sup></b>	<b>7,451.4</b>	<b>196.4</b>	<b>2.64</b>	<b>8,844.4</b>	<b>245.8</b>	<b>2.78</b>	<b>7,858.3</b>	<b>101.7</b>	<b>2.58</b>
<b>資金調達勘定：</b>									
預金・譲渡性預金	5,623.5	29.0	0.52	5,946.6	34.5	0.58	5,669.6	15.1	0.53
債券	320.5	1.4	0.46	426.3	2.3	0.56	333.4	0.8	0.50
借入金	647.2	5.5	0.86	1,422.1	7.0	0.50	814.4	2.9	0.72
劣後借入	94.5	1.7	1.86	101.9	0.8	0.88	96.1	0.7	1.66
その他借入金	552.7	3.8	0.69	1,320.1	6.2	0.47	718.3	2.1	0.59
社債	170.1	5.7	3.38	190.8	5.5	2.88	168.4	2.8	3.35
劣後社債	145.6	5.3	3.67	157.0	5.1	3.28	141.9	2.6	3.68
その他社債	24.5	0.4	1.67	33.7	0.3	1.03	26.5	0.2	1.56
その他資金調達勘定 <sup>(2)</sup>	476.0	0.9	***	521.2	0.9	***	635.1	0.6	***
<b>資金調達勘定合計(B)<sup>(4)</sup></b>	<b>7,237.5</b>	<b>42.8</b>	<b>0.59</b>	<b>8,507.2</b>	<b>50.4</b>	<b>0.59</b>	<b>7,621.1</b>	<b>22.3</b>	<b>0.59</b>
<b>純資金利鞘(ネットインタレストマージン)(A)-(B)</b>	<b>-</b>	<b>153.5</b>	<b>2.04</b>	<b>-</b>	<b>195.3</b>	<b>2.19</b>	<b>-</b>	<b>79.3</b>	<b>2.00</b>
<b>非金利負債</b>									
ネット非金利負債(△非金利資産)	△ 342.8	-	-	△ 166.0	-	-	△ 321.4	-	-
純資産の部合計－少数株主持分 <sup>(5)</sup>	556.7	-	-	503.2	-	-	558.5	-	-
<b>非金利負債合計(C)</b>	<b>213.8</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>337.1</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>237.1</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>資金調達勘定・非金利負債合計(D)=(B)+(C)</b>	<b>7,451.4</b>	<b>42.8</b>	<b>0.57</b>	<b>8,844.4</b>	<b>50.4</b>	<b>0.57</b>	<b>7,858.3</b>	<b>22.3</b>	<b>0.57</b>
<b>資金利益(リース・割賦売掛金を含む)(A)-(D)</b>	<b>-</b>	<b>153.5</b>	<b>2.06</b>	<b>-</b>	<b>195.3</b>	<b>2.21</b>	<b>-</b>	<b>79.3</b>	<b>2.01</b>
経常収益ベース資金運用勘定／収益への組み替え									
資金運用勘定合計	7,451.4	196.4	2.64	8,844.4	245.8	2.78	7,858.3	101.7	2.58
差引：リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金(△)	545.6	36.6	6.72	566.7	38.7	6.83	544.0	18.6	6.83
<b>経常収益ベース資金運用勘定<sup>(4)</sup></b>	<b>6,905.7</b>	<b>159.7</b>	<b>2.31</b>	<b>8,277.6</b>	<b>207.1</b>	<b>2.50</b>	<b>7,314.2</b>	<b>83.1</b>	<b>2.27</b>
資金調達費用	-	42.8	-	-	50.4	-	-	22.3	-
<b>資金利益</b>	<b>-</b>	<b>116.9</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>156.6</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>60.7</b>	<b>-</b>

(1) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利関連スワップ・資金関連スワップを含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 前段の区分表記は経営管理上のものであり、リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を除いた連結損益計算書上の基準で作成した経常収益ベースの資金運用勘定は後段のとおりであります。なお、「経常収益ベース資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、連結損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(5) 当期末と前期末の単純平均としております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

表の資金利益には、金利のネット受取に加えてリース債権およびリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしていますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めておりません。すなわち日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しております。

リース・割賦売掛金を含めた当事業年度の資金利益は、前事業年度比417億円減の1,535億円となりました。これは、資金調達勘定の金利費用合計は76億円の減少となりましたが、資金運用勘定の金利収益合計はそれを上回る前事業年度比494億円減少したことによるものです。

純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は前事業年度の2.19%から当事業年度は2.04%に縮小しました。この利

鞘の縮小は、主に貸出金と有価証券の残高減少及び利回りの低下によって資金運用勘定の利回りが低下したことによるものですが、資金調達勘定についても預金・譲渡性預金及び債券の調達コストを減少させて、利鞘の低下幅を圧縮しています。ただし、当事業年度の純資金利鞘2.04%を、2011年度中間期(2011年4～9月)の純資金利鞘2.00%に比べると小幅ながら改善しており、これは資金運用勘定の利回りが上昇したことによるものです。

## 非資金利益の内訳 一表3ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 (12ヵ月)	2010年度 (12ヵ月)	比較 (%)	2011年度 中間期 (6ヵ月)
役務取引等利益	25.2	26.0	△ 3.2	13.8
特定取引利益	13.6	11.6	17.0	6.5
その他業務利益	47.2	97.7	△ 51.7	24.4
リース収益・割賦収益	36.6	38.7	△ 5.2	18.6
<b>非資金利益</b>	<b>86.0</b>	<b>135.4</b>	<b>△ 36.5</b>	<b>44.9</b>

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

- **非資金利益**

非資金利益は役務取引等利益、特定取引利益、リース収益・割賦収益やその他有価証券売却損益などを含むその他業務利益から構成されています。

当事業年度の非資金利益は前事業年度から494億円減少して860億円となりました。過年度までは多額の非経常的な投資関連損失や、ノンコア資産の処分益・劣後債買戻益が計上され、大きな影響を及ぼしていましたが、当事業年度においては、このような非経常的な損益は相対的に減少しており、コア業務の業績がベースとなっております。

- **役務取引等利益**

役務取引等利益は、主に、国内不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証やその他業務にかかる手数料収益、投資信託や変額年金の販売などにかかる手数料の収益です。当事業年度の役務取引等利益は、前事業年度の260億円から8億円減少して252億円となりました。

- **特定取引利益**

特定取引利益は対顧客取引に伴うデリバティブ収益のほ

か、当行の自己勘定で実行された取引からの収益です。当事業年度の特定取引利益は、前事業年度の116億円から19億円増加して136億円となりました。

- **その他業務利益**

その他業務利益は前事業年度の977億円から当事業年度は472億円となりました。そのうち、昭和リース(株)、(株)アプラスフィナンシャル、新生フィナンシャル(株)等のリース収益・割賦収益は、前事業年度の387億円に対して当事業年度は366億円となりました。

また当事業年度のその他業務利益には、ノンコア資産の外国株式の売却益63億(源泉税等控除後)が含まれるとともに、大口の上場株式の減損52億円、国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連社債にかかる減損33億円およびプライベートエクイティ投資にかかる減損15億円が含まれています。前事業年度のその他業務利益には優先出資証券・劣後債の買戻益294億円、アセットバック投資・証券の売却益・評価益70億円および債務担保証券(CLO)の売却益43億円と、国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連社債にかかる評価損・減損37億円、不動産関連投資にかかる評価損・減損11億円が含まれていました。

## 経費の内訳 ー表4ー 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 (12ヵ月)	2010年度 (12ヵ月)	比較 (%)	2011年度 中間期 (6ヵ月)
人件費	51.0	55.0	△ 7.3	25.4
物件費	76.9	87.7	△ 12.4	37.8
店舗関連費用	20.4	23.2	△ 12.0	10.2
通信・データ費、システム費	17.2	19.2	△ 10.1	8.3
広告費	9.1	9.2	△ 1.0	4.4
消費税・固定資産税等	6.3	7.7	△ 18.1	2.8
預金保険料	4.6	5.4	△ 14.1	2.3
その他	18.9	22.8	△ 17.0	9.5
<b>経費</b>	<b>127.9</b>	<b>142.8</b>	<b>△ 10.4</b>	<b>63.3</b>

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

- 経費

当事業年度における経費は、前事業年度の1,428億円から148億円削減して1,279億円となり、各経費カテゴリで着実に圧縮・効率化をすすめました。

- 人件費

当事業年度の人件費は510億円となり、前事業年度の550億円から40億円削減しました。これは、各業務分野において継続的に行ってきた合理化・効率化努力によって人件費を抑制することができたものです。

- 物件費

物件費についても厳格な統制の下で継続的に全ての業務にわたって合理化・効率化に努め、また新生銀行では2011年1月4日に本店を内幸町から日本橋室町に移転し、賃借

面積を大幅に削減するとともに、省エネルギー化も図っています。その結果、物件費は前事業年度の877億円から108億円削減し、当事業年度には769億円となりました。

その内訳としましては、店舗関連費用については新生銀行の本店移転と消費者金融ファイナンス子会社における拠点数の適正化によって、前事業年度から27億円削減し、204億円となりました。また通信・データ費、システム費は新生フィナンシャル(株)とシンキ(株)における自動契約機の共用化および設置台数の適正化等によって、前事業年度から19億円削減できました。また広告費につきましては、2011年10月の銀行本体での消費者金融ファイナンス業務開始に際して多様な広告を行いました。効率性に留意して運営した結果、前事業年度の92億円を下回る91億円にとどめることができました。

## 与信関連費用 一表5ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 (12ヵ月)	2010年度 (12ヵ月)	比較 (%)	2011年度 中間期 (6ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	5.7	7.5	△ 23.9	4.1
貸倒引当金繰入	36.3	61.7	△ 41.2	11.5
一般貸倒引当金繰入(△取崩)	△ 5.9	30.4	△ 119.5	4.0
個別貸倒引当金繰入	42.2	31.2	35.0	7.4
特定海外債権引当勘定繰入(△取崩)	△ 0.0	△ 0.0	△ 971.3	△ 0.0
その他貸倒引当金繰入(△取崩)	△ 17.2	0.0	***	-
リース業務関連のその他与信関連費用	△ 1.6	△ 0.9	△ 86.8	△ 0.9
償却債権取立益 <sup>(1)</sup>	△ 10.8	-	-	△ 5.9
<b>与信関連費用</b>	<b>12.2</b>	<b>68.3</b>	<b>△ 82.1</b>	<b>8.8</b>

(1) 2011年度より、与信関連費用に含めております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当事業年度は、将来にわたる費用負担逡減を睨んで、スペシャリティファイナンスほかで追加引当を計上したものの、既に潜在リスクの削減に向けたノンコア資産などの圧縮が進んでおり、大口の取崩益の計上とあいまって法人部門の与信関連費用は大幅に改善しました。消費者金融ファイナンス業務においても、新生フィナンシャル(株)で以前から段階的に取り組んできた与信厳格化・回収体制の強化と昨年の総量規制によって一段と債権の良質化が進み、貸出残高の減少とあいまって与信関連費用が大幅に減少しました。

なお、これまで与信関連費用は貸倒引当金繰入、貸倒引当金取崩、貸出金償却、債権処分損によって構成されてきましたが、当事業年度からは「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号2011年3月29日改正)を踏まえ、与信関連費用に償却債権取立益を含めていきます。

当事業年度の与信関連費用は122億円でしたが、償却債権取立益108億円を除いても231億円であり、前事業年度の683億円から大幅に減少しました。

うち、新生フィナンシャルおよび新生銀行レイクにおける当事業年度の与信関連費用はネット80億円の益で、償却債権取立益を除いても4億円の益であり、前事業年度の77億円の費用から改善しました。

なお、当事業年度の償却債権取立益108億円の内訳は、新生フィナンシャル(株)76億円、新生銀行単体20億円および、シンキ(株)10億円でした。

## のれん及び無形資産償却額 一表6ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 (12ヵ月)	2010年度 (12ヵ月)	比較 (%)	2011年度 中間期 (6ヵ月)
新生フィナンシャル	8.5	9.6	△ 11.0	4.5
シンキ	△ 0.3	△ 0.3	0.0	△ 0.1
アプラスフィナンシャル	0.8	0.8	△ 6.0	0.4
昭和リース	2.9	2.9	△ 1.1	1.4
その他	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0
<b>のれん及び無形資産償却額</b>	<b>11.9</b>	<b>13.0</b>	<b>△ 8.7</b>	<b>6.2</b>

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

買収した消費者金融ファイナンス、コマーシャルファイナンス

子会社にかかるのれん及び無形資産償却額は前事業年度

の130億円から当事業年度は119億円になりました。この減少は新生フィナンシャル(株)にかかるのれん及び無形資産の償却を級数法にて計上していることなどによるものです。なお、2009年度末に(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれん及び

無形資産の全額を減損計上しており、当事業年度の(株)アプラスフィナンシャルの8億円は、同子会社である全日信販(株)に関連して計上されたものです。

### その他利益 一表7ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 (12ヵ月)	2010年度 (12ヵ月)	比較 (%)	2011年度 中間期 (6ヵ月)
特別損益	△ 1.4	3.8	△ 136.5	△ 1.1
固定資産処分損益	△ 0.5	△ 0.5	6.2	△ 0.1
償却債権取立益	-	14.8	△ 100.0	-
資産除去債務会計適用期首時点影響額	-	△ 3.6	100.0	-
その他の特別損益	△ 0.8	△ 6.8	87.0	△ 1.0
利息返還損失引当金繰入額	△ 32.8	△ 10.1	△ 224.1	△ 0.8
新生フィナンシャル	△ 15.9	△ 4.7	△ 237.6	△ 0.8
シンキ	△ 11.5	△ 2.1	△ 445.3	-
アプラスフィナンシャル	△ 5.3	△ 3.2	△ 62.6	-
その他	-	-	-	-
その他	△ 1.1	△ 3.7	70.1	0.4
<b>その他利益(△損失)</b>	<b>△ 35.4</b>	<b>△ 10.0</b>	<b>△ 253.4</b>	<b>△ 1.5</b>

当事業年度はその他損失354億円で、利息返還損失引当金を新生フィナンシャル(株)で159億円、シンキ(株)で115億円、(株)アプラスフィナンシャルで53億円をそれぞれ追加繰入しています。なお、新生フィナンシャル(株)が計上した利息返還損失引当金は、買取契約に定められたGEによる損失補償の対象外である貸出資産に対して追加計上したものです。

なお、当事業年度からは「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号2011年3月29日改

正)を踏まえ、償却債権取立益を与信関連費用に含めていて、その他損益には含めていません。前事業年度はその他損失100億円で、償却債権取立益148億円と、新生銀行および子会社において計上した合計36億円の資産除去債務にかかる費用を含んでいます。

### 少数株主利益 一表8ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 (12ヵ月)	2010年度 (12ヵ月)	比較 (%)	2011年度 中間期 (6ヵ月)
当行子会社SPCが発行する優先出資証券への利払い	3.0	7.5	△ 59.4	1.5
その他	0.4	0.3	36.4	0.3
<b>少数株主利益</b>	<b>3.5</b>	<b>7.9</b>	<b>△ 55.0</b>	<b>1.9</b>

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当事業年度の少数株主利益は35億円でした。少数株主利益は主に優先出資証券への利払いと、その他連結子会社での事業年度純利益に対する少数株主の持分相当です。前事業年度に実施した優先出資証券の買戻しなどにより、

少数株主利益は前事業年度の79億円から43億円減少したものです。

## 財務の状況 一表9ー【連結】

(単位:10億円)

	2012年 3月末 (a)	2011年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
貸出金	4,136.8	4,291.4	△ 154.6	4,125.5	11.2
割賦売掛金	347.9	330.4	17.4	324.4	23.5
リース資産、リース債権及びリース投資資産	214.7	219.9	△ 5.2	212.2	2.4
有価証券	1,873.4	3,286.3	△ 1,412.8	2,220.1	△ 346.6
買入金銭債権	130.9	157.0	△ 26.0	147.0	△ 16.0
その他資金運用資産 <sup>(1)</sup>	561.9	463.1	98.7	412.0	149.8
特定取引資産	202.6	195.3	7.2	239.1	△ 36.5
金銭の信託	267.6	253.6	13.9	276.4	△ 8.8
のれん	41.9	49.5	△ 7.5	45.5	△ 3.5
無形資産 <sup>(2)</sup>	16.2	20.5	△ 4.2	18.2	△ 2.0
その他資産	433.3	587.4	△ 154.1	546.7	△ 113.4
支払承諾見返	562.6	575.7	△ 13.0	557.2	5.3
貸倒引当金	△ 180.6	△ 199.2	18.5	△ 184.3	3.6
<b>資産の部合計(その他を含む)</b>	<b>8,609.6</b>	<b>10,231.5</b>	<b>△ 1,621.8</b>	<b>8,940.5</b>	<b>△ 330.8</b>
預金・譲渡性預金	5,362.4	5,610.6	△ 248.2	5,537.3	△ 174.9
債券	294.1	348.2	△ 54.1	313.1	△ 19.0
借入金	476.7	1,672.7	△ 1,196.0	547.2	△ 70.5
社債	168.7	179.6	△ 10.8	163.6	5.1
その他資金調達負債 <sup>(3)</sup>	409.4	452.8	△ 43.4	406.9	2.5
特定取引負債	176.0	147.7	28.2	191.2	△ 15.2
利息返還損失引当金	50.9	43.1	7.7	29.9	20.9
その他負債	480.8	589.4	△ 108.5	563.7	△ 82.8
支払承諾	562.6	575.7	△ 13.0	557.2	5.3
<b>負債の部合計(その他を含む)</b>	<b>7,982.0</b>	<b>9,620.3</b>	<b>△ 1,638.3</b>	<b>8,310.4</b>	<b>△ 328.4</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>627.6</b>	<b>611.1</b>	<b>16.5</b>	<b>630.1</b>	<b>△ 2.4</b>

(1) 現金及び預け金、コール・ローン、及び債券貸借取引支払保証金を含みます。

(2) 新生フィナンシャル、シンキ、アプラスフィナンシャル、及び昭和リースの連結に関する無形資産です。

(3) コール・マネー、債券貸借取引受入担保金、及び短期社債を含みます。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

## ● 貸出金

2012年3月末の貸出残高は4兆1,368億円で、2011年3月末の4兆2,914億円からは減少したものの、2011年12月末時点の4兆765億円からは増加に転じました。これまでは、ノンコア資産など潜在リスクの圧縮を続け、コンシューマーファイナンス業務においては改正貸金業法の影響で与信残高が減少してきましたが、法人部門・金融市場部門においてコア業務の貸出が積みあがってくるとともに、銀行本体でコンシューマーファイナンス業務を2011年10月から開始したこともあって、コンシューマーファイナンス業務の貸出残高の減少ペースが緩やかになってきたことなどによるものです。

## ● 有価証券

有価証券の残高は2011年3月末の3兆2,863億円か

ら、2012年3月末には1兆8,734億円となりました。有価証券の過半は日本国債で、流動性準備も含め、ALM目的で保有していますが、ポートフォリオ運営から日本国債の保有残高は、2011年3月末の2兆4,626億円から2012年3月末は1兆2,851億円になりました。

## ● 預金・譲渡性預金

当行ではリテールバンキングのお客さまからの預金を中心に据えるなど、資金調達基盤の最適化を継続的に進めています。

2011年3月末の預金・譲渡性預金の合計残高は5兆6,106億円でしたが、2012年3月末には5兆3,624億円となりました。うちリテールバンキングのお客さまからの預金残高は、2011年3月末の4兆7,522億円から2012年3月



末は4兆6,624億円になり、預金や金融債によってお客さまから調達した資金総額のうち、リテールバンキングの占める割合は87.2%となっています。

### リスク管理債権 ー表10ー 【連結】

(単位:10億円)

	2012年 3月末 (a)	2011年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
破綻先債権額	8.1	13.9	△ 5.7	14.9	△ 6.8
延滞債権額	316.7	317.9	△ 1.2	274.1	42.5
3カ月以上延滞債権額	1.7	2.2	△ 0.5	1.7	△ 0.0
貸出条件緩和債権額	45.3	60.9	△ 15.6	54.9	△ 9.6
<b>合計 (A)</b>	<b>371.9</b>	<b>395.0</b>	<b>△ 23.0</b>	<b>345.9</b>	<b>26.0</b>
<b>貸出金残高(末残) (B)</b>	<b>4,136.8</b>	<b>4,291.4</b>	<b>△ 154.6</b>	<b>4,125.5</b>	<b>11.2</b>
貸出残高比(A/B x 100) (%)	8.99%	9.21%		8.39%	
<b>貸倒引当金 (C)</b>	<b>180.6</b>	<b>199.2</b>	<b>△ 18.5</b>	<b>184.3</b>	<b>△ 3.6</b>
引当率(C/A x 100) (%)	48.6%	50.4%		53.3%	

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

リスク管理債権合計は、2010年3月末が4,323億円、2011年3月末が3,950億円だったのに対して、2012年3月末は3,719億円になり、当事業年度中も230億円削減して、リスク管理債権は着実に減少し続けています。また、

貸出金残高に占めるリスク管理債権の割合は2011年3月末に比べて0.22ポイント下降して2012年3月末は8.99%となっています。

### 貸倒引当金 ー表11ー 【連結】

(単位:10億円)

	2012年 3月末 (a)	2011年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
一般貸倒引当金	80.9	102.7	△ 21.8	96.9	△ 15.9
個別貸倒引当金	99.6	96.4	3.2	87.4	12.2
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	△ 0.0	0.0	-
<b>貸倒引当金合計</b>	<b>180.6</b>	<b>199.2</b>	<b>△ 18.5</b>	<b>184.3</b>	<b>△ 3.6</b>

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

## 業種別貸出状況 ー表12ー 【連結】

	(単位: 10億円)				
	2012年 3月末 (a)	2011年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	244.5	231.5	13.0	246.9	△ 2.4
農業、林業	0.3	0.0	0.3	1.2	△ 0.9
漁業	-	2.2	△ 2.2	1.0	△ 1.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0.2	0.4	△ 0.1	0.4	△ 0.1
建設業	15.9	8.3	7.5	16.1	△ 0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	48.6	27.1	21.5	37.6	11.0
情報通信業	39.9	12.6	27.2	34.9	4.9
運輸業、郵便業	245.0	284.3	△ 39.2	276.0	△ 30.9
卸売業、小売業	86.0	101.4	△ 15.4	80.2	5.7
金融業、保険業	694.7	722.6	△ 27.9	680.0	14.6
不動産業	598.3	597.4	0.8	610.8	△ 12.4
各種サービス業	307.5	330.4	△ 22.9	310.8	△ 3.3
地方公共団体	139.5	158.8	△ 19.2	140.9	△ 1.3
その他	1,622.4	1,752.1	△ 129.6	1,603.9	18.5
個人向け貸出(リテールバンキング、新生銀行レイク、 新生フィナンシャル、シンキ及びアプラスフィナンシャル)	1,439.4	1,527.8	△ 88.3	1,430.3	9.1
国内合計 (A)	4,043.4	4,229.7	△ 186.3	4,041.4	1.9
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	2.0	2.2	△ 0.1	2.1	△ 0.0
金融機関	1.0	1.6	△ 0.5	1.1	△ 0.1
その他	90.2	57.7	32.4	80.7	9.5
海外合計 (B)	93.3	61.6	31.7	84.0	9.3
合計 (A)+(B)	4,136.8	4,291.4	△ 154.6	4,125.5	11.2

## 有価証券保有区分別残高 -表13- 【連結】

(単位:10億円)

	2012年3月末	2011年3月末	2011年9月末
売買目的有価証券のうち有価証券に含まれるもの	0.6	1.0	0.7
満期保有目的の債券	658.5	553.9	669.1
その他有価証券	1,175.6	2,695.6	1,516.3
その他有価証券で時価のあるもの	1,092.3	2,600.0	1,428.5
その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なもの	83.2	95.5	87.8
非連結子会社・関連会社株式	38.6	35.7	33.7
有価証券	1,873.4	3,286.3	2,220.1

## 満期保有目的の債券 -表14- 【連結】

(単位:10億円)

	2012年3月末			2011年3月末			2011年9月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	585.6	590.9	5.3	393.6	397.7	4.0	554.6	559.7	5.1
社債	22.8	23.0	0.2	59.5	60.2	0.6	27.6	28.0	0.4
その他	40.2	44.2	4.0	40.1	43.7	3.6	37.4	40.7	3.3
小計	648.7	658.2	9.5	493.3	501.7	8.3	619.7	628.6	8.8
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	-	-	-	50.1	50.0	△0.0	40.1	40.0	△0.0
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	9.8	9.2	△0.5	10.4	9.9	△0.4	9.3	8.7	△0.5
小計	9.8	9.2	△0.5	60.6	60.0	△0.5	49.4	48.8	△0.6
合計	658.5	667.5	8.9	553.9	561.7	7.7	669.1	677.4	8.2

## その他有価証券 ー表15ー 【連結】

(単位：10億円)

	2012年3月末			2011年3月末			2011年9月末		
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	17.1	11.5	5.5	5.8	4.2	1.6	4.9	3.8	1.0
債券	681.8	679.4	2.3	1,219.6	1,217.9	1.6	923.7	920.8	2.8
国債	619.5	617.6	1.9	1,152.2	1,151.3	0.8	843.1	841.1	2.0
地方債	1.7	1.7	0.0	1.7	1.7	0.0	1.7	1.7	0.0
社債	60.4	60.0	0.3	65.5	64.8	0.7	78.7	78.0	0.6
その他	71.2	66.8	4.4	88.9	84.7	4.1	68.7	65.6	3.1
外国証券	55.7	51.5	4.1	73.0	69.1	3.9	49.6	46.7	2.9
外貨外国公社債	31.4	28.6	2.8	36.7	33.7	2.9	31.0	28.5	2.4
邦貨外国公社債	19.6	19.4	0.2	34.2	33.7	0.5	16.6	16.5	0.0
外国株式・その他	4.6	3.4	1.1	2.1	1.7	0.3	2.0	1.6	0.3
その他証券	1.1	0.9	0.1	1.0	0.9	0.1	1.0	0.9	0.1
買入金銭債権	14.4	14.4	0.0	14.7	14.6	0.1	18.0	18.0	0.0
小計	770.2	757.9	12.3	1,314.4	1,306.9	7.5	997.4	990.3	7.0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	2.1	2.7	△0.6	8.9	13.4	△4.5	8.8	9.7	△0.8
債券	247.7	251.7	△3.9	1,085.3	1,093.2	△7.8	331.1	334.6	△3.5
国債	79.9	80.7	△0.7	866.4	869.0	△2.5	166.5	167.4	△0.8
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	167.7	170.9	△3.2	218.9	224.1	△5.2	164.6	167.2	△2.6
その他	88.1	91.3	△3.1	219.5	223.7	△4.1	109.4	114.5	△5.0
外国証券	86.1	89.3	△3.1	204.9	209.0	△4.1	108.6	113.7	△5.0
外貨外国公社債	38.0	40.6	△2.6	145.5	148.9	△3.3	38.5	42.4	△3.8
邦貨外国公社債	48.0	48.5	△0.4	54.8	55.5	△0.6	67.1	68.2	△1.1
外国株式・その他	0.0	0.0	-	4.5	4.5	△0.0	2.9	2.9	△0.0
その他証券	0.5	0.5	-	1.0	1.0	-	0.5	0.5	-
買入金銭債権	1.4	1.4	△0.0	13.6	13.6	△0.0	0.2	0.2	△0.0
小計	338.0	345.7	△7.7	1,313.9	1,330.4	△16.5	449.5	458.9	△9.4
合計 <sup>(1)(2)</sup>	1,108.3	1,103.7	4.6	2,628.3	2,637.4	△9.0	1,446.9	1,449.3	△2.4

(1) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。当該買入金銭債権を差し引いたその他有価証券合計額は、2012年3月末：1兆923億円、2011年3月末：2兆6,000億円、2011年9月末：1兆4,285億円であります。

(2) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

## その他有価証券評価差額金内訳 【連結】

(単位：10億円)

	2012年3月末	2011年3月末	2011年9月末
評価差額			
その他有価証券	4.6	△9.0	△2.4
時価を把握することが極めて困難な有価証券に 区分している投資事業有限責任組合等の構成 資産であるその他有価証券等	△0.0	△0.0	△0.0
流動性が乏しいことにより過年度に「その他 有価証券」から「満期保有目的の債券」へ 保有目的を変更した有価証券	△5.1	△5.9	△5.1
(+) 繰延税金資産	-	-	0.0
(-) 繰延税金負債	0.1	0.2	-
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△0.7	△15.2	△7.5
(-) 少数株主持分相当額	0.0	0.0	△0.0
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に 係る評価差額金のうち親会社持分相当額	0.0	0.0	0.0
その他有価証券評価差額金	△0.6	△15.2	△7.4

## ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況 ー表16ー 【連結】

(単位: 10 億円)

	2012年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
<b>金利スワップ:</b>				
受取固定・支払変動	27.4	516.8	89.0	633.2
受取変動・支払固定	22.9	93.2	174.7	290.9
受取変動・支払変動	-	-	-	-
想定元本合計	50.3	610.1	263.7	924.2
<b>通貨スワップ:</b>				
想定元本合計	31.5	20.4	-	51.9

## 預金期末残高 ー表17ー 【連結】

(単位: 10 億円)

	2012年 3月末 (a)	2011年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 9月末 (c)	比較 (a)-(b)
預金	5,184.3	5,436.6	△ 252.3	5,384.3	△ 200.0
流動性預金 <sup>(1)</sup>	1,513.3	1,476.3	37.0	1,428.4	84.9
定期性預金 <sup>(1)</sup>	3,292.7	3,602.9	△ 310.1	3,584.4	△ 291.6
その他	378.1	357.2	20.8	371.4	6.7
譲渡性預金	178.0	174.0	4.0	152.9	25.0
合計	5,362.4	5,610.6	△ 248.2	5,537.3	△ 174.9

(1)「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金、「定期性預金」=定期預金(2週間満期預金を含む)

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

## 財務比率 一表18—【連結】

	2011年度 (12ヵ月)	2010年度 (12ヵ月)	2011年度 中間期 (6ヵ月)
ROA	0.1%	0.4%	0.4% <sup>(5)</sup>
ROE <sup>(1)</sup>	1.2%	8.5%	7.3% <sup>(5)</sup>
ROE(潜在株式調整後) <sup>(2)</sup>	1.2%	8.5%	7.3% <sup>(5)</sup>
ROA(キャッシュベース) <sup>(3)</sup>	0.2%	0.5%	0.5% <sup>(5)</sup>
ROE(キャッシュベース) <sup>(1)(4)</sup>	3.2%	12.4%	10.3% <sup>(5)</sup>
ROE(潜在株式調整後)(キャッシュベース) <sup>(2)(4)</sup>	3.2%	12.4%	10.3% <sup>(5)</sup>
経費率 <sup>(6)(7)</sup>	63.1%	48.9%	60.0%

(1) ROE算出式：
$$\frac{\text{当期純利益[一期末優先株式配当額]}}{(\text{期首の普通株式に係る純資産額} + \text{期末の普通株式に係る純資産額})/2}$$

(2) ROE(潜在株式調整後)算出式：
$$\frac{\text{当期純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権} - \text{期首少数株主持分}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権} - \text{期末少数株主持分})\}/2}$$

(3) (期首総資産+期末総資産)/2を計算上、分母として用いております。

(4) 分母については、(期首の(自己資本一のれん一企業結合に伴う無形資産(繰延税金負債控除後))+(期末の同金額))/2として計算しております。

(5) 日割り年換算ベースにて算出しております。

(6) 経営管理上の基準をベースにしております。

(7) 経費率は営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものであります。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

自己資本関連情報<sup>(1)</sup> 一表19—【連結】

	2012年 3月末 (a)	2011年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
Tier I	537.1	516.7	20.4	542.7	△ 5.5
Tier II	197.0	231.8	△ 34.8	211.2	△ 14.1
一般貸倒引当金	9.1	9.4	△ 0.2	8.6	0.5
負債性資本調達手段等	187.8	222.4	△ 34.5	202.6	△ 14.7
Tier II 不算入額	-	-	-	-	-
控除項目	△ 107.2	△ 98.6	△ 8.6	△ 105.0	△ 2.2
自己資本金額 <sup>(2)</sup>	626.9	649.9	△ 23.0	648.8	△ 21.9
リスクアセット	6,102.5	6,653.7	△ 551.2	6,203.3	△ 100.8
自己資本比率	10.27%	9.76%		10.46%	
Tier I 比率	8.80%	7.76%		8.74%	

(1) パーゼルⅡ、内部格付手法(F-IRB)により算出しております。平成20年12月公表の金融庁告示第79号(平成18年金融庁告示第19号の特例)を踏まえて算出しております。なお同告示に基づき、有価証券評価差損(2012年3月末:6億円、2011年3月末:152億円、2011年9月末:74億円)につきましてはこれを反映させておりません。

(2) 連結総所要自己資本額は2012年3月末:4,403億円、2011年3月末:4,697億円、2011年9月末:4,517億円であります。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

## 1株当たり数値 一表20—【連結】

(単位:円、除くパーセンテージ)

	2011年度 (12ヵ月)	2010年度 (12ヵ月)	比較 (%)	2011年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)
1株当たり純資産	212.67	205.83	3.3	214.07	△ 0.7
潜在株式調整後1株当たり純資産	212.67	205.83	3.3	214.07	△ 0.7
1株当たり当期純利益	2.42	21.36	△ 88.7	7.66	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2.42 <sup>(3)</sup>	21.36 <sup>(3)</sup>	△ 88.7	7.66	
キャッシュベース					
1株当たり当期純利益	6.05	26.96	△ 77.5	9.67	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6.05 <sup>(3)</sup>	26.96 <sup>(3)</sup>	△ 77.5	9.67	
計算に用いた株式数(各株式数とも自己株式控除後)					
純資産:					
期末発行済普通株式数<連結> <sup>(1)</sup>	2,653,919,247	2,653,919,247		2,653,919,247	
潜在株式調整後期末発行済普通株式数<連結> <sup>(1)</sup>	2,653,919,247	2,653,919,247		2,653,919,247	
当期純利益:					
期中平均普通株式数<連結> <sup>(2)</sup>	2,653,919,247	1,996,056,234		2,653,919,247	
潜在株式調整後期中平均普通株式数<連結> <sup>(2)</sup>	2,653,919,247	1,996,056,234		2,653,919,247	

(1) 各期末時点における発行済普通株式数であります。

(2) 各期中平均の発行済株式数であります。

(3) 会計上は希薄化効果を有する潜在株式が存在しない場合、開示しないこととなっておりますが、比較可能性の観点から、上表では記載しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

1株当たりの計数に関しては、当行は2011年3月に海外募集により6億9,000万株の新株式を発行したことによって当事業年度は前事業年度に比べて期中平均普通株式数が増加しており、また連結当期純利益は優先出資証券・劣後債買戻益など多額の非経常的利益を含んでいた前事業年度からは減少しました。このため、当事業年度の1株当たり

連結当期純利益は2.42円と、前事業年度の21.36円から低下しました。

また1株当たりキャッシュベース連結当期利益も同様に当事業年度は6.05円となり、前事業年度の26.96円から低下しました。

## 部門別損益状況 一表21ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 (12ヵ月)	2010年度 (12ヵ月)	比較 (%)	2011年度 中間期 (6ヵ月)
<b>法人部門：</b>				
資金利益	27.2	34.0	△ 19.9	12.7
非資金利益	35.0	39.5	△ 11.3	19.7
業務粗利益	62.3	73.5	△ 15.3	32.5
経費	25.0	27.2	△ 8.3	12.4
実質業務純益	37.3	46.3	△ 19.4	20.0
与信関連費用	17.8	37.9	△ 53.0	3.2
与信関連費用加算後実質業務純益	19.4	8.3	132.2	16.8
<b>金融市場部門：</b>				
資金利益	△ 6.1	9.2	△ 166.5	△ 2.4
非資金利益	11.3	54.3	△ 79.1	5.4
業務粗利益	5.1	63.6	△ 91.9	2.9
経費	10.8	12.1	△ 10.7	5.4
実質業務純益(△損失)	△ 5.6	51.5	△ 110.9	△ 2.4
与信関連費用	△ 2.6	1.4	△ 289.9	△ 2.1
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 2.9	50.1	△ 105.9	△ 0.3
<b>個人部門：</b>				
資金利益	98.7	117.3	△ 15.8	51.9
非資金利益	39.3	39.8	△ 1.1	19.5
業務粗利益	138.1	157.1	△ 12.1	71.5
経費	92.6	104.5	△ 11.3	46.0
実質業務純益	45.4	52.6	△ 13.6	25.5
与信関連費用	△ 1.7	28.6	△ 106.2	7.5
与信関連費用加算後実質業務純益	47.2	24.0	96.8	17.9
<b>経営勘定/その他<sup>(1)</sup>：</b>				
資金利益	△ 2.9	△ 4.0	26.3	△ 1.5
非資金利益	0.2	1.7	△ 83.8	0.1
業務粗利益	△ 2.6	△ 2.2	△ 18.4	△ 1.4
経費	△ 0.5	△ 1.0	50.9	△ 0.5
実質業務純益(△損失)	△ 2.1	△ 1.2	△ 76.9	△ 0.8
与信関連費用	△ 1.0	0.4	△ 355.1	0.1
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 1.0	△ 1.6	34.0	△ 1.0
<b>合計：</b>				
資金利益	116.9	156.6	△ 25.4	60.7
非資金利益	86.0	135.4	△ 36.5	44.9
業務粗利益	202.9	292.1	△ 30.5	105.6
経費	127.9	142.8	△ 10.4	63.3
実質業務純益	74.9	149.2	△ 49.8	42.3
与信関連費用	12.2	68.3	△ 82.1	8.8
与信関連費用加算後実質業務純益	62.7	80.8	△ 22.5	33.5

(1) 経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。



法人部門<sup>(1)</sup>—表22—【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 (12ヵ月)	2010年度 (12ヵ月)	比較 (%)	2011年度 中間期 (6ヵ月)
<b>法人営業本部：</b>				
資金利益	9.2	9.3	△ 0.8	4.3
非資金利益	0.1	1.4	△ 92.9	△ 2.2
業務粗利益	9.3	10.7	△ 13.2	2.1
経費	5.8	6.2	△ 7.2	2.9
実質業務純益(△損失)	3.5	4.4	△ 21.6	△ 0.8
与信関連費用	1.4	△ 0.1	***	△ 3.1
与信関連費用加算後実質業務純益	2.0	4.6	△ 54.6	2.3
<b>ストラクチャードファイナンス本部：</b>				
資金利益	16.9	21.4	△ 21.3	8.5
非資金利益	4.1	1.1	272.9	1.7
業務粗利益	21.0	22.5	△ 6.9	10.3
経費	4.8	5.8	△ 17.1	2.4
実質業務純益	16.2	16.7	△ 3.4	7.9
与信関連費用	14.1	39.0	△ 63.8	7.7
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	2.0	△ 22.2	109.2	0.2
<b>プリンシパルトランザクションズ本部：</b>				
資金利益	4.5	2.8	61.5	1.3
非資金利益	6.6	5.7	15.6	4.7
業務粗利益	11.2	8.5	30.7	6.1
経費	3.8	4.2	△ 8.5	1.9
実質業務純益	7.3	4.3	69.3	4.1
与信関連費用	0.9	△ 0.6	251.7	△ 0.3
与信関連費用加算後実質業務純益	6.4	4.9	29.6	4.5
<b>昭和リース：</b>				
資金利益	△ 2.5	△ 3.1	18.6	△ 1.5
非資金利益	15.0	18.5	△ 18.7	8.7
業務粗利益	12.4	15.3	△ 18.7	7.1
経費	7.8	8.0	△ 3.0	3.8
実質業務純益	4.6	7.2	△ 36.1	3.2
与信関連費用	△ 1.3	3.4	△ 139.6	△ 1.4
与信関連費用加算後実質業務純益	6.0	3.8	57.6	4.6
<b>その他：</b>				
資金利益	△ 0.8	3.6	△ 123.4	0.0
非資金利益	9.1	12.6	△ 28.1	6.8
業務粗利益	8.2	16.3	△ 49.3	6.8
経費	2.6	2.8	△ 7.6	1.2
実質業務純益	5.6	13.4	△ 58.2	5.5
与信関連費用	2.7	△ 3.8	170.7	0.5
与信関連費用加算後実質業務純益	2.9	17.2	△ 83.2	5.0
<b>法人部門：</b>				
資金利益	27.2	34.0	△ 19.9	12.7
非資金利益	35.0	39.5	△ 11.3	19.7
業務粗利益	62.3	73.5	△ 15.3	32.5
経費	25.0	27.2	△ 8.3	12.4
実質業務純益	37.3	46.3	△ 19.4	20.0
与信関連費用	17.8	37.9	△ 53.0	3.2
与信関連費用加算後実質業務純益	19.4	8.3	132.2	16.8

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

2011年4月1日付けで、当行は、主として法人のお客さまに関する業務を中心に、成長性ある分野に対する、より戦略的かつ組織的な営業推進体制を構築し、お客さまのニーズにあった金融商品やサービスを一層的確に提供するため、従来の法人部門、マーケット・投資銀行部門の構成を、お客さまにあわせて再編成し、主に事業法人・公共法人向けファイナンス、アドバイザービジネスを中心に行う「法人部門」と、金融市場・金融法人向けビジネスを中心に行う「金融市場部門」に再編いたしました。

## 法人部門

新しい法人部門の構成としては、事業法人・公共法人のお客さまに金融商品・サービスを提供する法人営業本部、不動産ファイナンスやスペシャルティファイナンス業務などを行うストラクチャードファイナンス本部、クレジットトレーディングやプライベートエクイティ業務などを行うプリンシパルトラザクシヨズ本部、昭和リース、アドバイザー業務やアセットバック投資などのその他法人部門で構成されています。

### ● 業務粗利益

法人部門の業務粗利益は、貸出先数が増加するなど顧客基盤の再構築を推進しましたが、金融市場の低迷による有価証券の減損もあって、前事業年度の735億円から、当事業年度は623億円となりました。

このうち、法人営業本部では、顧客基盤の再構築に向けて、当行の強みを発揮できる分野を強化し、新規貸出先の開拓に努めました。ただ金融市場低迷の影響によって保有する上場株式に39億円の減損が生じて、業務粗利益は前事業年度の107億円から当事業年度は93億円に14億円減少した格好になりました。

ストラクチャードファイナンス本部の業務粗利益は、前事業年度は225億円でしたが、当事業年度は210億円となりました。当事業年度は、不動産ノンリコース・ファイナンス関連社債にかかる減損33億円を計上したほか、前事業年度中にリスク資産適正化に向けて不動産ファイナンスなどを圧縮したことによって資金利益などが減っていることによるものです。ただ当事業年度にはスペシャルティファイナンスなどで新規与信の積上げが図られ、資産の入替えも進みつつあります。

プリンシパルトラザクシヨズ本部の業務粗利益は、前事業年度の85億円から当事業年度は112億円になりました。当事業年度はプライベートエクイティ投資にかかる減損15億円を計上したものの、クレジットトレーディング業務などで堅調な業績を上げたものです。

その他の法人部門の当事業年度の業務粗利益は82億円でしたが、ノンコア資産の外国株式の売却益63億(源泉

税等控除後)と、上場株式の減損12億円が含まれています。前事業年度の実績には、アセットバック証券・投資の売却益・評価益70億円が含まれていました。

### ● 経費

当事業年度の経費は、前事業年度の272億円から22億円削減して250億円となりました。この削減は主に、ノンコア業務の縮小・撤退と、各業務ラインで実施されている効率化が寄与したものです。ただし、当行の強みを発揮できる分野には資源を投入して顧客基盤の再構築を図っています。

### ● 与信関連費用

与信関連費用は、前事業年度の379億円から、当事業年度は178億円へと大幅に圧縮しました。当事業年度は、将来にわたる費用負担逡減を睨んで、スペシャルティファイナンスほかで追加引当を計上したものの、これまでに潜在リスクの削減に向けてノンコア資産などの圧縮を進めるとともに、厳正な与信管理・業績不振先からの回収などに努めており、大口の取崩益の計上とあいまって、法人部門の与信関連費用は大幅に改善したものです。

なお当事業年度から与信関連費用に償却債権取立益を含めていますが、償却債権取立益を除いた当事業年度の与信関連費用は185億円でした。

### ● 与信関連費用加算後実質業務純益

以上の結果、法人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は前事業年度の83億円から、当事業年度は194億円へと110億円増加しました。

## 昭和リース

昭和リース株の業務粗利益は、景気の足踏み状態などもあって営業資産が伸び悩んだことや保有株式の減損計上などから、前事業年度の153億円から当事業年度は124億円に減少しました。しかし、経費の圧縮と与信関連費用の改善によって関連する連結調整込みの与信関連費用加算後実質業務純益は前事業年度の38億円から当事業年度は60億円になりました。

## 金融市場部門 一表23－【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 (12ヵ月)	2010年度 (12ヵ月)	比較 (%)	2011年度 中間期 (6ヵ月)
<b>金融法人本部：</b>				
資金利益	1.4	1.2	17.2	0.7
非資金利益	1.9	1.3	39.9	0.8
業務粗利益	3.3	2.6	29.1	1.5
経費	2.3	2.5	△ 7.1	1.1
実質業務純益	1.0	0.0	***	0.3
与信関連費用	△ 0.4	△ 0.8	41.5	△ 0.2
与信関連費用加算後実質業務純益	1.5	0.9	63.6	0.6
<b>市場営業本部：</b>				
資金利益	1.1	2.6	△ 57.6	0.4
非資金利益	5.1	9.8	△ 48.3	2.0
業務粗利益	6.2	12.5	△ 50.2	2.5
経費	3.2	4.6	△ 30.1	1.6
実質業務純益	2.9	7.8	△ 62.2	0.9
与信関連費用	△ 1.4	1.5	△ 195.3	△ 1.3
与信関連費用加算後実質業務純益	4.4	6.3	△ 29.6	2.2
<b>トレジャリー本部：</b>				
資金利益	△ 9.2	4.8	△ 290.1	△ 3.9
非資金利益	3.1	40.9	△ 92.3	1.3
業務粗利益	△ 6.1	45.8	△ 113.4	△ 2.6
経費	1.0	1.1	△ 7.9	0.5
実質業務純益(△損失)	△ 7.2	44.6	△ 116.1	△ 3.1
与信関連費用	0.0	0.0	0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 7.2	44.6	△ 116.1	△ 3.1
<b>その他：</b>				
資金利益	0.5	0.5	△ 3.7	0.2
非資金利益	1.1	2.1	△ 46.4	1.2
業務粗利益	1.6	2.7	△ 38.1	1.5
経費	4.1	3.7	10.1	2.0
実質業務純益(△損失)	△ 2.4	△ 1.0	△ 137.8	△ 0.5
与信関連費用	△ 0.7	0.7	△ 202.4	△ 0.5
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 1.7	△ 1.7	1.5	0.0
<b>金融市場部門：</b>				
資金利益	△ 6.1	9.2	△ 166.5	△ 2.4
非資金利益	11.3	54.3	△ 79.1	5.4
業務粗利益	5.1	63.6	△ 91.9	2.9
経費	10.8	12.1	△ 10.7	5.4
実質業務純益(△損失)	△ 5.6	51.5	△ 110.9	△ 2.4
与信関連費用	△ 2.6	1.4	△ 289.9	△ 2.1
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 2.9	50.1	△ 105.9	△ 0.3

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

## 金融市場部門

金融市場部門は、金融法人のお客さまに金融商品・サービスを提供する金融法人本部、外国為替・デリバティブ・その他のキャピタルマーケット業務を行う市場営業本部、ALM業務を行うトレジャリー本部、アセットマネージメント・ウエルスマネージメント業務・新生証券などのその他金融市場部門で構成されています。

### ● 業務粗利益

金融市場部門の業務粗利益は、欧州の債務危機や震災の影響で金融市場が停滞気味であったこと、前事業年度に計上した優先出資証券・劣後債買戻益などが当事業年度にはなかったことから、前事業年度の636億円から当事業年度は51億円となりました。

金融法人本部の業務粗利益は、前事業年度は26億円でしたが、当事業年度は33億円となりました。お客さまとの取引による収益が着実に積上がり、堅調な業績となったものです。

市場営業本部の業務粗利益については、前事業年度の125億円から、当事業年度は62億円に減少しました。前事業年度にはノンコア資産である債務担保証券(CLO)の売却益43億円が含まれていましたが、当事業年度は同様の売却益はなく、むしろノンコア資産の圧縮で資金利益が減少し、また欧州の債務危機などによって国内外の金融市場が停滞気味であったことから取引ボリュームが伸び悩み、利益が減少したものです。

トレジャリー本部の業務粗利益は、前事業年度は458億円の利益でしたが、当事業年度は61億円の損失となりました。トレジャリー本部は銀行全体のALMを所管しておりますが、前事業年度は手元流動性管理のために国債の売買を繰り返して、その際に売却益も確保し、また優先出資証券・劣後債の買戻益294億円も含まれていましたが、当事業年度は

劣後債等の買戻益はなく、国債の売買益も限定的だったものです。

その他の金融市場部門の業務粗利益は、前事業年度は27億円でしたが、当事業年度も16億円の利益となりました。

### ● 経費

金融市場部門の当事業年度の経費は、前事業年度の121億円から12億円減少して108億円となりました。この減少は主に、ビジネス全体で引き続き推進している業務の効率化、合理化と、ノンコア業務の縮小・撤退が寄与したものです。

### ● 与信関連費用

金融市場部門の与信関連費用は、前事業年度は14億円の費用を計上しましたが、当事業年度は26億円のネット取崩益となりました。当事業年度もノンコア資産の削減を図り、その中で引当金取崩益を獲得したものです。

なお、当事業年度から与信関連費用に償却債権取立益を含めていますが、償却債権取立益を除いた当事業年度の与信関連費用は13億円の益でした。

### ● 与信関連費用加算後実質業務純益

以上の結果、金融市場部門における与信関連費用加算後実質業務純益は、前事業年度の501億円の利益から、当事業年度は29億円の損失に至りました。ただ、流動性準備の資金や国債保有などの特別な要因を含むトレジャリー本部の損失を除くと、当事業年度の与信関連費用加算後実質業務純益は42億円の利益となっております。

個人部門<sup>(1)</sup>表24-【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 (12カ月)	2010年度 (12カ月)	比較 (%)	2011年度 中間期 (6カ月)
<b>リテールバンキング：</b>				
資金利益	29.1	33.8	△ 13.8	15.3
非資金利益	6.9	9.5	△ 26.9	3.9
業務粗利益	36.0	43.3	△ 16.7	19.2
経費	31.3	33.1	△ 5.5	15.4
実質業務純益	4.7	10.1	△ 53.4	3.7
与信関連費用	1.2	2.5	△ 52.6	1.2
与信関連費用加算後実質業務純益	3.5	7.5	△ 53.7	2.5
<b>新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク<sup>(2)</sup>：</b>				
資金利益	47.0	64.1	△ 26.6	24.5
非資金利益	△ 3.0	△ 5.1	40.8	△ 1.7
業務粗利益	43.9	58.9	△ 25.4	22.8
経費	27.2	33.4	△ 18.6	13.3
実質業務純益	16.7	25.4	△ 34.3	9.4
与信関連費用	△ 8.0	7.7	△ 203.7	△ 0.2
与信関連費用加算後実質業務純益	24.7	17.7	39.7	9.6
<b>シンキ：</b>				
資金利益	8.4	11.7	△ 28.1	4.5
非資金利益	△ 0.6	△ 1.0	35.3	△ 0.3
業務粗利益	7.8	10.7	△ 27.5	4.1
経費	3.4	4.6	△ 24.6	1.8
実質業務純益	4.3	6.1	△ 29.6	2.3
与信関連費用	△ 0.4	3.6	△ 111.3	0.1
与信関連費用加算後実質業務純益	4.7	2.4	92.4	2.1
<b>アプラスフィナンシャル：</b>				
資金利益	12.5	14.4	△ 13.4	6.7
非資金利益	35.9	36.3	△ 1.1	17.6
業務粗利益	48.5	50.8	△ 4.6	24.3
経費	30.2	32.8	△ 7.9	15.0
実質業務純益	18.2	18.0	1.3	9.3
与信関連費用	5.2	13.8	△ 62.3	6.2
与信関連費用加算後実質業務純益	13.0	4.2	208.5	3.0
<b>その他<sup>(3)</sup>：</b>				
資金利益	1.5	△ 6.8	122.9	0.8
非資金利益	0.1	0.1	15.1	0.0
業務粗利益	1.7	△ 6.7	126.2	0.8
経費	0.3	0.4	△ 17.4	0.2
実質業務純益(△損失)	1.3	△ 7.1	119.5	0.6
与信関連費用	0.2	0.8	△ 72.1	0.1
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	1.1	△ 7.9	114.6	0.5
<b>個人部門：</b>				
資金利益	98.7	117.3	△ 15.8	51.9
非資金利益	39.3	39.8	△ 1.1	19.5
業務粗利益	138.1	157.1	△ 12.1	71.5
経費	92.6	104.5	△ 11.3	46.0
実質業務純益	45.4	52.6	△ 13.6	25.5
与信関連費用	△ 1.7	28.6	△ 106.2	7.5
与信関連費用加算後実質業務純益	47.2	24.0	96.8	17.9

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 2011年度第3四半期より、経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、2011年10月1日より開始した「新生銀行カードローン レイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

(3) 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の損益を含んでおります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

個人部門業務別・子会社別業務粗利益 <sup>(1)</sup> ー表25ー 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 (12ヵ月)	2010年度 (12ヵ月)	比較 (%)	2011年度 中間期 (6ヵ月)
リテールバンキング	36.0	43.3	△ 16.7	19.2
預金・債券関連金利収益	21.3	24.9	△ 14.3	11.3
預金・債券関連非金利収益	4.1	5.8	△ 29.8	2.5
アセットマネージメント	4.3	4.5	△ 6.1	2.3
貸出	6.3	7.9	△ 20.5	3.1
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク <sup>(2)</sup>	43.9	58.9	△ 25.4	22.8
シンキ	7.8	10.7	△ 27.5	4.1
アプラスフィナンシャル	48.5	50.8	△ 4.6	24.3
その他 <sup>(3)</sup>	1.7	△ 6.7	126.2	0.8
合計	138.1	157.1	△ 12.1	71.5

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 2011年度第3四半期より、経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、2011年10月1日より開始した「新生銀行カードローンレイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

(3) 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の損益を含んでおります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

個人部門はリテールバンキング、新生銀行レイクおよび子会社(新生フィナンシャル(株)、シンキ(株)、(株)アプラスフィナンシャル、新生プロパティファイナンス(株))から構成されます。

個人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は、前事業年度の240億円から、当事業年度は472億円に増加しました。これは、新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク、シンキ(株)、(株)アプラスフィナンシャルそれぞれの当事業年度の与信関連費用加算後実質業務純益が前事業年度の実績を上回ったことによるものです。

## リテールバンキング

リテールバンキングの業務粗利益は、前事業年度の433億円から360億円に減少しました。資金利益は前事業年度の338億円から当事業年度は291億円に減少しましたが、これは主に、市中金利が低位で推移したことから預金にかかる資金利益が減少したことなどによるものです。非資金利益についても、前事業年度の95億円に対して当事業年度は69億円に減少しましたが、これは欧州の債務危機や震災によって国内外の金融市場が低迷し、仕組み預金等の投資商品に関連した収入が引続き低調になったことによるものです。

営業経費につきましては引続き業務の効率化・合理化に努めた結果、前事業年度の331億円から、当事業年度は313億円に減少しました。

与信関連費用については、前事業年度は25億円でしたが当事業年度は12億円になり、この結果、当事業年度の与信関連費用加算後実質業務純益は35億円となりました。前事業年度の与信関連費用加算後実質業務純益は75億円でした。

## 新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク

関連する連結調整などを含めて新生フィナンシャルおよび新生銀行レイクの与信関連費用加算後実質業務純益は、前事業年度の177億円から当事業年度は247億円になりました。

当事業年度についても改正貸金業法の影響などによって貸出が減少したために業務粗利益が減少しました。しかし、銀行本体でコンシューマーファイナンス業務を2011年10月から開始したこともあって、減少は緩やかになってきています。また、改正貸金業法の影響を見込んで従前から業務規模の適正化を進めて経費を圧縮したほか、これまで段階的に与信厳格化・回収体制の強化を図り、加えて昨年の総量規制により一段と債権の良質化が進み、貸出残高の減少と相まって与信関連費用も大幅に圧縮して、与信関連費用加算後実質業務純益を積上げたものです。

なお、当事業年度から与信関連費用に償却債権取立益76億円を含めていますが、償却債権取立益を除いた与信関連費用加算後実質業務純益は171億円でした。

新生フィナンシャル(株)の貸出残高は、前事業年度に1,263億円減少しましたが、当事業年度は648億円の減少(銀行本体でのコンシューマーファイナンス業務での貸出残高を含む)にとどまっています。

## シンキ

関連する連結調整などを含めてシンキ(株)の当事業年度の与信関連費用加算後実質業務純益は、前事業年度の24億円から当事業年度は47億円になりました。シンキ(株)においても新生フィナンシャル(株)と同様に、改正貸金業法の影響などによって業務粗利益が減少しましたが、経費と与信関連費

用の圧縮によってカバーしたものです。

なお、当事業年度から与信関連費用に償却債権取立益10億円を含めていますが、償却債権取立益を除いた与信関連費用加算後実質業務純益は36億円であり、前事業年度の24億円を上回っています。

### アプラスフィナンシャル

関連する連結調整などを含めて(株)アプラスフィナンシャルの与信関連費用加算後実質業務純益は前事業年度の42億円に対し、当事業年度は130億円に増加しました。業務粗利益については、改正貸金業法の影響などによって貸出が減少したために、前事業年度の508億円から当事業年度は485億円になりました。しかし、経費については引続き業務の合理化・効率化を進めており、前事業年度の328億円から当事業年度は302億円に減少しました。また与信関連費用につきましても厳正な与信管理もあって、前事業年度の138億円から当事業年度は52億円に減少しております。

その他の業績には、新生プロパティファイナンス(株)の損益およびコンシューマーファイナンス本部の損益が含まれております。

### 利息返還関連

利息返還損失引当金については、当事業年度に328億円を追加計上しました。

新生フィナンシャル(株)の当事業年度における利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)等は77億円となりましたが、新たに利息返還損失引当金159億円を追加繰入し、利息返還損失引当金残高は前事業年度末時点の180億円に対して、当事業年度末は262億円となりました。なお、新生フィナンシャル(株)が計上した利息返還損失引当金は、買取契約に定められたGEによる損失補償の対象外である貸出資産に対して追加計上したものです。

シンキ(株)での当事業年度における利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は110億円となりましたが、新たに利息返還損失引当金115億円を追加繰入し、同引当金残高は前事業年度末時点の134億円に対して、当事業年度末は140億円となりました。

また、(株)アプラスフィナンシャルとその連結子会社の当事業年度における利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は64億円となり、新たに利息返還損失引当金53億円を追加繰入れし、同引当金残高は前事業年度末時点の117億円に対して、当事業年度末残高は106億円となりました。

## 報告セグメントの概要

名称	主な業務
<b>法人部門:</b>	主に事業法人と公共法人向けの金融サービスとアドバイザリー業務を行う
法人営業	事業法人および公共法人向けの、ヘルスケアファイナンス等の金融商品・サービス
ストラクチャードファイナンス	不動産関連ノンリコースおよびコーポレートファイナンス、M&A関連ファイナンス等スペシャルティファイナンス、企業再生支援業務、信託業務
プリンシパルトランザクションズ	クレジットトレーディング業務、プライベートエクイティ業務
昭和リース	リースを中心とする金融商品・サービス
その他法人部門	アセットバック投資、アドバイザリー業務
<b>金融市場部門:</b>	主に金融市場業務と金融法人向けの金融サービスを行う
金融法人	金融法人向けの金融商品・サービス
市場営業	外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務
トレジャリー	ALM業務、資本・債券関連取引による損益
その他金融市場部門	新生証券の損益、オルタナティブ投資、アセットマネジメント業務、ウェルスマネジメント業務
<b>個人部門:</b>	リテール金融商品・サービスの提供を行う
リテールバンキング	円/外貨、仕組預金、投資信託、提携先を通じた仲介業務、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローン等、個人向けの金融取引・サービス
新生フィナンシャル	消費者金融および信用保証業務(新生フィナンシャル、新生銀行レイク、シンキ)
アプラスフィナンシャル	個別信用購入あっせん、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービス
その他個人部門	コンシューマーファイナンス本部およびその他子会社の損益
<b>経営勘定/その他:</b>	報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等



## 連結貸借対照表【連結】

(単位:百万円)

科 目	2012年3月末	2011年3月末	比 較
( 資 産 の 部 )			
現 金 預 け 金	413,721	452,751	△39,030
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	15,745	-	15,745
買 現 先 勘 定 金	18,362	-	18,362
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	114,080	10,388	103,692
買 入 金 銭 債 権	130,943	157,006	△26,063
特 定 取 引 資 産	202,675	195,396	7,279
金 銭 の 信 託	267,628	253,688	13,940
有 価 証 券	1,873,493	3,286,382	△1,412,888
貸 出 金	4,136,827	4,291,462	△154,634
外 国 為 替	18,896	42,069	△23,173
リ ー ス 債 権 及 び リ ー ス 投 資 資 産	197,432	206,216	△8,784
そ の 他 資 産	686,716	794,798	△108,081
有 形 固 定 資 産	54,131	50,099	4,031
無 形 固 定 資 産	81,053	96,013	△14,959
の れ	41,951	49,526	△7,575
債 券 繰 延 資 産	135	182	△46
繰 延 税 金 資 産	15,834	18,603	△2,768
支 払 承 諾 見 返 金	562,624	575,700	△13,076
貸 倒 引 当 金	△180,633	△199,211	18,578
資 産 の 部 合 計	8,609,672	10,231,548	△1,621,876
( 負 債 の 部 )			
預 讓 渡 性 預 金	5,184,326	5,436,640	△252,314
債 券	178,084	174,046	4,038
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	294,139	348,270	△54,131
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	210,163	160,330	49,833
特 定 取 引 負 債	148,590	269,697	△121,106
借 用 金	176,044	147,787	28,257
外 国 為 替	476,731	1,672,790	△1,196,059
短 期 社 債	11	39	△28
社 債	50,700	22,800	27,900
そ の 他 負 債	168,797	179,611	△10,814
賞 与 引 当 金	465,698	569,362	△103,664
役 員 賞 与 引 当 金	7,262	8,084	△822
退 職 給 付 引 当 金	40	38	1
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	7,027	11,016	△3,989
利 息 返 還 損 失 引 当 金	231	285	△53
特 別 法 上 の 引 当 金	50,913	43,199	7,714
繰 延 税 金 負 債	1	1	△0
支 払 承 諾	626	690	△63
負 債 の 部 合 計	562,624	575,700	△13,076
	7,982,014	9,620,394	△1,638,379
( 純 資 産 の 部 )			
株 主 資 本			
資 本 金	512,204	512,204	-
資 本 剰 余 金	79,461	79,461	-
利 益 剰 余 金	58,863	55,087	3,775
自 己 株 式	△72,558	△72,558	-
株 主 資 本 合 計	577,970	574,195	3,775
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△674	△15,225	14,551
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△11,754	△10,197	△1,556
為 替 換 算 調 整 勘 定	△1,117	△2,511	1,394
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	△13,545	△27,935	14,389
新 株 予 約 権	1,354	1,413	△58
少 数 株 主 持 分	61,877	63,481	△1,603
純 資 産 の 部 合 計	627,657	611,154	16,502
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	8,609,672	10,231,548	△1,621,876

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書【連結】

(単位:百万円)

科 目	2011年度	2010年度	比 較
経 常 収 益	413,232	465,823	△52,590
資 金 運 用 収 益	159,722	207,137	△47,415
(うち貸出金利息)	(140,336)	(178,579)	(△38,242)
(うち有価証券利息配当金)	(17,811)	(23,857)	(△6,045)
役 務 取 引 等 収 益	46,915	49,112	△2,197
特 定 取 引 収 益	16,730	14,506	2,223
そ の 他 業 務 収 益	150,212	180,209	△29,996
そ の 他 経 常 収 益	39,652	14,856	24,795
経 常 費 用	396,481	441,381	△44,899
資 金 調 達 費 用	42,821	50,475	△7,653
(うち預金利息)	(28,664)	(33,950)	(△5,285)
(うち借入金利息)	(5,582)	(7,098)	(△1,516)
(うち社債利息)	(5,749)	(5,504)	(244)
役 務 取 引 等 費 用	21,723	23,080	△1,357
特 定 取 引 費 用	3,094	2,857	237
そ の 他 業 務 費 用	112,336	118,612	△6,276
営 業 経 費	142,354	158,459	△16,105
(うちのれん償却額)	(7,697)	(8,371)	(△674)
(うち無形資産償却額)	(4,258)	(4,728)	(△469)
そ の 他 経 常 費 用	74,150	87,895	△13,744
(うち貸倒引当金繰入額)	(19,020)	(61,718)	(△42,697)
経 常 利 益	16,750	24,441	△7,690
特 別 利 益	3,014	45,847	△42,833
特 別 損 失	4,419	12,507	△8,088
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	15,345	57,782	△42,436
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,925	1,993	932
法 人 税 等 調 整 額	2,433	5,229	△2,796
法 人 税 等 合 計	5,359	7,223	△1,863
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	9,986	50,558	△40,572
少 数 株 主 利 益	3,555	7,908	△4,353
当 期 純 利 益	6,430	42,650	△36,219

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結包括利益計算書【連結】

(単位:百万円)

科 目	2011年度	2010年度	比 較
少数株主損益調整前当期純利益	9,986	50,558	△40,572
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	14,516	△16,703	31,219
繰延ヘッジ損益	△1,556	△6,870	5,314
為替換算調整勘定	1,027	△11,897	12,924
持分法適用会社に対する持分相当額	32	△110	142
その他の包括利益合計	14,019	△35,581	49,601
包括利益	24,006	14,977	9,028
(内 訳 )			
親会社株主に係る包括利益	20,820	17,385	3,435
少数株主に係る包括利益	3,185	△2,407	5,593

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書【連結】

(単位：百万円)

	2011年度	2010年度
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	512,204	476,296
当期変動額		
新株の発行	-	35,907
当期変動額合計	-	35,907
当期末残高	512,204	512,204
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	79,461	43,554
当期変動額		
新株の発行	-	35,907
当期変動額合計	-	35,907
当期末残高	79,461	79,461
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	55,087	12,438
当期変動額		
剰余金の配当	△2,653	-
当期純利益	6,430	42,650
連結子会社増加による減少高	△0	△0
連結子会社減少による増加高	-	0
連結子会社減少による減少高	△0	△1
当期変動額合計	3,775	42,649
当期末残高	58,863	55,087
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△72,558	△72,558
当期変動額		
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	△72,558	△72,558
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	574,195	459,730
当期変動額		
新株の発行	-	71,815
剰余金の配当	△2,653	-
当期純利益	6,430	42,650
連結子会社増加による減少高	△0	△0
連結子会社減少による増加高	-	0
連結子会社減少による減少高	△0	△1
当期変動額合計	3,775	114,464
当期末残高	577,970	574,195

(単位:百万円)

	2011年度	2010年度
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△15,225	1,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,551	△16,624
当期変動額合計	14,551	△16,624
当期末残高	△674	△15,225
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△10,197	△3,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,556	△6,870
当期変動額合計	△1,556	△6,870
当期末残高	△11,754	△10,197
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△2,511	△741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,394	△1,770
当期変動額合計	1,394	△1,770
当期末残高	△1,117	△2,511
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△27,935	△2,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,389	△25,265
当期変動額合計	14,389	△25,265
当期末残高	△13,545	△27,935
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	1,413	1,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58	△259
当期変動額合計	△58	△259
当期末残高	1,354	1,413
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	63,481	176,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,603	△112,740
当期変動額合計	△1,603	△112,740
当期末残高	61,877	63,481

(単位:百万円)

	2011年度	2010年度
純資産合計		
当期首残高	611,154	634,954
当期変動額		
新株の発行	-	71,815
剰余金の配当	△2,653	-
当期純利益	6,430	42,650
連結子会社増加による減少高	△0	△0
連結子会社減少による増加高	-	0
連結子会社減少による減少高	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,727	△138,264
当期変動額合計	16,502	△23,800
当期末残高	627,657	611,154

## 連結キャッシュフロー計算書【連結】

(単位:百万円)

	2012年3月期	2011年3月期	比較
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	15,345	57,782	△ 42,436
減価償却費(リース賃貸資産を除く)	10,130	11,823	△ 1,693
のれん償却額	7,697	8,371	△ 674
無形資産償却額	4,258	4,728	△ 469
減損損失	1,092	2,367	△ 1,275
持分法による投資損益(△は益)	△ 3,429	△ 1,333	△ 2,096
貸倒引当金の増減(△)	△ 11,946	2,568	△ 14,515
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 833	△ 738	△ 94
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 3,988	3,301	△ 7,289
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	7,714	△ 26,889	34,604
その他の引当金の増減額(△は減少)	△ 52	△ 5,923	5,871
資金運用収益	△ 159,722	△ 207,137	47,415
資金調達費用	42,821	50,475	△ 7,653
有価証券関係損益(△)	1,971	△ 4,660	6,631
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 5,685	△ 2,942	△ 2,743
為替差損益(△は益)	9,216	15,215	△ 5,999
固定資産処分損益(△は益)	518	552	△ 34
社債等償却益	-	△ 29,486	29,486
特定取引資産の純増(△)減	△ 7,279	27,688	△ 34,967
特定取引負債の純増減(△)	28,257	△ 30,048	58,305
貸出金の純増(△)減	128,328	897,712	△ 769,384
預金の純増減(△)	△ 251,086	△ 753,845	502,758
譲渡性預金の純増減(△)	4,038	△ 110,863	114,901
債券の純増減(△)	△ 54,131	△ 135,443	81,312
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 1,182,159	486,924	△ 1,669,084
社債(劣後特約付社債を除く)の純増減(△)	△ 6,546	4,357	△ 10,904
預け金(無利息預け金を除く)の純増(△)減	69,883	5,007	64,875
コールローン等の純増(△)減	△ 34,108	19,129	△ 53,237
買入金銭債権の純増(△)減	23,991	63,643	△ 39,652
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 103,692	△ 7,586	△ 96,105
コールマネー等の純増減(△)	49,833	△ 158,587	208,420
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 121,106	△ 278,781	157,674
外国為替の純増(△)減	23,144	△ 31,070	54,215
短期社債(負債)の純増減(△)	27,900	5,100	22,800
信託勘定借の純増減(△)	139	527	△ 387
資金運用による収入	163,093	212,983	△ 49,890
資金調達による支出	△ 39,870	△ 41,372	1,502
売買目的有価証券の純増(△)減	438	1,887	△ 1,449
運用目的の金銭の信託の純増(△)減	31,937	36,246	△ 4,308
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	9,629	9,158	470
その他	6,078	△ 4,956	11,035
小計	△ 1,318,177	95,889	△ 1,414,066
法人税等の支払額	△ 3,092	△ 1,326	△ 1,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,321,270	94,562	△ 1,415,832
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	△ 699,368	△ 3,868,336	3,168,967
有価証券の売却による収入	1,232,903	1,873,814	△ 640,910
有価証券の償還による収入	883,190	1,899,787	△ 1,016,596
金銭の信託の設定による支出	△ 87,433	△ 42,631	△ 44,802
金銭の信託の解約及び配当による収入	46,006	47,804	△ 1,798
有形固定資産(リース賃貸資産を除く)の取得による支出	△ 5,944	△ 7,284	1,340
無形固定資産(リース賃貸資産を除く)の取得による支出	△ 6,702	△ 7,842	1,139
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,912	708	4,203
その他	1,006	△ 120	1,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,368,571	△ 104,099	1,472,670
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
劣後特約付借入れによる収入	38,600	2,400	36,200
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 47,000	△ 3,000	△ 44,000
劣後特約付社債の償還による支出	-	△ 3,607	3,607
少数株主からの払込みによる収入	91	9	81
少数株主への払戻による支出	△ 760	△ 81,425	80,665
株式の発行による収入	-	71,313	△ 71,313
配当金の支払額	△ 2,653	-	△ 2,653
少数株主への配当金の支払額	△ 3,297	△ 9,833	6,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,019	△ 24,144	9,124
<b>IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	43	△ 82	125
<b>V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	32,324	△ 33,763	66,087
<b>VI. 現金及び現金同等物の期首残高</b>	300,474	334,238	△ 33,763
<b>VII. 現金及び現金同等物の期末残高</b>	332,798	300,474	32,324

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 単体関連情報

## 損益の状況 一表26ー【単体】

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 (12ヵ月)	2010年度 (12ヵ月)	比較 (%)	2011年度 中間期 (6ヵ月)
資金利益	70.3	70.5	△ 0.4	29.3
非資金利益	24.5	44.6	△ 44.9	8.9
役務取引等利益 <sup>(1)</sup>	18.0	15.5	15.8	9.4
特定取引利益	13.4	10.6	27.0	6.7
その他業務利益	△ 6.9	18.4	△ 137.6	△ 7.1
<b>業務粗利益<sup>(1)</sup></b>	<b>94.8</b>	<b>115.1</b>	<b>△ 17.6</b>	<b>38.3</b>
人件費	19.9	19.9	0.0	9.7
物件費	39.2	37.4	4.8	16.3
税金	3.5	3.1	12.3	1.3
<b>経費</b>	<b>62.6</b>	<b>60.5</b>	<b>3.6</b>	<b>27.4</b>
<b>実質業務純益<sup>(1)</sup></b>	<b>32.1</b>	<b>54.6</b>	<b>△ 41.1</b>	<b>10.8</b>
<b>その他損益</b>				
株式等損益	1.5	1.5	△ 0.4	1.8
貸倒引当金繰入額	△ 14.0	△ 35.1	△ 59.9	△ 2.2
貸出金償却	△ 2.1	△ 5.1	△ 58.3	△ 2.0
償却債権取立益 <sup>(2)</sup>	5.2	-	-	1.4
退職金給付関連費用	△ 2.7	△ 3.4	△ 20.4	△ 1.1
その他損失・費用	△ 1.9	△ 4.6	△ 57.9	△ 0.4
<b>経常利益</b>	<b>18.1</b>	<b>7.9</b>	<b>127.4</b>	<b>8.3</b>
<b>特別損益</b>				
固定資産処分損益(△損失)	△ 1.7	△ 1.1	55.3	△ 1.2
償却債権取立益 <sup>(2)</sup>	-	5.6	-	-
その他の特別損益(△損失)	△ 0.1	△ 0.3	△ 62.3	△ 0.1
<b>税引前当期純利益</b>	<b>16.2</b>	<b>12.1</b>	<b>34.0</b>	<b>6.9</b>
法人税、住民税及び事業税	0.1	△ 0.5	127.3	0.3
法人税等調整額	2.1	1.5	40.8	2.0
<b>当期純利益</b>	<b>13.8</b>	<b>11.1</b>	<b>24.4</b>	<b>4.5</b>

(1) 業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2011年度:122億円、2010年度:115億円、2011年度中間期:64億円)を含んでおります。

(2) 2011年度より、「その他損益」に含めております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

連結ベース当期純利益と単体ベース当期純利益の差は、当行連結子会社である昭和リース(株)、新生フィナンシャル(株)、(株)アプラスフィナンシャル及びシンキ(株)などの利益または損失、および日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)などの持分法適用会社への投資にかかる利益または損失、連結子会社等からの配当金等の受け取りの有無によって生じます。

なお、ノンコア資産の外国株式の売却益と上場株式の減損については、連結決算の説明ではその性格に鑑みて、その他業務利益に含めておりますが、上表による単体決算の説

明では、健全化計画での表示方式に則して、その他損益に含めております。

また、前事業年度まで与信関連費用は貸倒引当金繰入、貸倒引当金取崩、貸出金償却、債権処分損によって構成されていましたが、当事業年度から「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号2011年3月29日改正)を適用することにもない、与信関連費用に償却債権取立益52億円を含めています。

新生銀行単体での業務粗利益は、前事業年度の1,151億円から203億円減少して当事業年度は948億



円となりました。資金利益については、銀行本体でコンシューマーファイナンス業務を開始したほか、法人関連でも顧客基盤の拡大に努め、ほぼ横ばいとなり、また役務取引等利益や特定取引等利益は増益となったものの、その他業務利益については、前事業年度に計上されていた債務担保証券(CLO)やアセットバック証券の売却益がなくなった結果、国債等債券売却益が大きく減少したことなどにより、前事業年度比253億円減少したためです。

経費は、各部門で業務の合理化・効率化に努めたものの、2011年10月以降は銀行本体でのコンシューマーファイナンス業務にかかる経費が上乘せられる格好になったため、前事業年度の605億円から当事業年度は626億円になりまし

た。

これらの結果、実質業務純益は前事業年度比224億円減の321億円となりましたが、与信関連費用が前事業年度比293億円減少したことや、退職給付関連費用が前事業年度比6億円減少したことなどにより、経常利益では前事業年度比101億円増加して181億円となりました。

一方、前事業年度に計上されていた、償却債権取立益や劣後債の買戻益が当事業年度には特別損益に計上されていないことなどから、単体での当事業年度の当期純利益は138億円と、前事業年度比27億円の小幅な増加となりました。

### 与信関連費用 ー表27ー 【単体】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 (12ヵ月)	2010年度 (12ヵ月)	比較 (%)	2011年度 中間期 (6ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	2.1	5.2	△ 58.5	2.0
貸倒引当金繰入	14.0	35.1	△ 59.9	2.2
一般貸倒引当金繰入(△取崩)	△ 5.3	17.3	△ 130.5	△ 0.6
個別貸倒引当金繰入	19.3	17.7	9.5	2.9
特定海外債権引当勘定繰入(△取崩)	△ 0.0	△ 0.0	971.3	△ 0.0
償却債権取立益 <sup>(1)</sup>	△ 5.2	-	-	△ 1.4
<b>与信関連費用</b>	<b>10.9</b>	<b>40.3</b>	<b>△ 72.7</b>	<b>2.8</b>

(1) 2011年度より、与信関連費用に含めております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

## 資金運用／調達状況 ー表28ー 【単体】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2011年度 (12ヵ月)			2010年度 (12ヵ月)			2011年度中間期 (6ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>	平均残高	利息	利回り <sup>(1)</sup>
<b>資金運用勘定:</b>									
預け金 <sup>(2)</sup>	24.6	0.2	1.05	21.4	0.1	0.82	25.6	0.1	1.21
コールローン及び買入手形	38.4	0.0	0.22	63.4	0.1	0.16	24.7	0.0	0.18
買現先勘定	6.2	0.0	0.38	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	9.7	0.0	0.10	124.1	0.1	0.11	8.7	0.0	0.08
有価証券	2,790.5	42.8	1.53	3,472.9	39.3	1.13	3,169.3	16.0	1.01
貸出金	4,022.2	63.9	1.59	4,288.9	70.7	1.65	4,029.8	32.0	1.59
その他資金運用	269.2	2.7	1.01	460.7	6.1	1.34	287.7	1.4	1.03
金利スワップ等	-	0.0	-	-	3.1	-	-	0.1	-
<b>資金運用勘定合計<sup>(3)</sup></b>	<b>7,161.0</b>	<b>109.9</b>	<b>1.53</b>	<b>8,431.7</b>	<b>119.9</b>	<b>1.42</b>	<b>7,546.1</b>	<b>49.9</b>	<b>1.32</b>
<b>資金調達勘定:</b>									
預金	5,576.6	28.6	0.51	5,922.8	33.9	0.57	5,531.5	14.9	0.54
譲渡性預金	229.2	0.3	0.16	294.2	0.5	0.20	251.7	0.2	0.16
債券	321.2	1.4	0.46	427.0	2.3	0.56	334.1	0.8	0.49
コールマネー及び売渡手形	147.8	0.1	0.11	177.0	0.2	0.11	150.7	0.0	0.11
売現先勘定	-	-	-	2.6	0.0	0.10	-	-	-
債券貸借取引受入保証金	252.3	0.3	0.15	304.3	0.4	0.14	429.1	0.3	0.16
借入金	390.0	2.3	0.60	1,084.0	2.1	0.20	529.5	1.1	0.43
社債	214.0	8.6	4.02	295.8	12.6	4.28	219.2	4.2	3.87
その他資金調達	0.1	0.0	***	0.2	0.0	***	0.1	0.0	***
金利スワップ等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>資金調達勘定合計<sup>(3)</sup></b>	<b>7,131.5</b>	<b>42.0</b>	<b>0.59</b>	<b>8,508.4</b>	<b>52.5</b>	<b>0.61</b>	<b>7,446.2</b>	<b>21.8</b>	<b>0.58</b>
<b>資金運用収益ー資金調達費用</b>	<b>7,161.0</b>	<b>67.8</b>	<b>0.94</b>	<b>8,431.7</b>	<b>67.3</b>	<b>0.79</b>	<b>7,546.1</b>	<b>28.1</b>	<b>0.74</b>

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「預け金」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(3) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

## 利鞘(全店・国内業務部門) 【単体】

(全店)

(単位: %)

	2011年度 (12ヵ月) (a)	2010年度 (12ヵ月) (b)	比較 (a)-(b)	2011年度 中間期 (6ヵ月) (c)
資金運用利回り (A)	1.53	1.42	0.11	1.32
資金調達原価 (B)	1.49	1.35	0.14	1.33
資金調達利回 (C)	0.58	0.61	△ 0.03	0.58
総資金利鞘 (A)-(B)	0.04	0.07	△ 0.03	△ 0.01
資金運用利回り-資金調達利回り (A)-(C)	0.95	0.81	0.14	0.74

「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(国内業務部門)<sup>(1)</sup>

(単位: %)

	2011年度 (12ヵ月) (a)	2010年度 (12ヵ月) (b)	比較 (a)-(b)	2011年度 中間期 (6ヵ月) (c)
資金運用利回り (A)	1.49	1.34	0.15	1.30
貸出金利回り	1.56	1.62	△ 0.06	1.57
有価証券利回り	1.48	1.07	0.41	0.97
資金調達原価 (B) <sup>(2)</sup>	1.43	1.25	0.18	1.28
資金調達利回り (C)	0.49	0.49	△ 0.00	0.49
預金利回り <sup>(3)</sup>	0.49	0.55	△ 0.06	0.51
債券利回り	0.46	0.56	△ 0.10	0.49
総資金利鞘 (A)-(B)	0.06	0.09	△ 0.03	0.02
資金運用利回り-資金調達利回り (A)-(C)	1.00	0.85	0.15	0.81

(1) 「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建所取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。

(2) 「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(3) 「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

## 有価証券関係損益 【単体】

(全店)

(単位: 10億円)

	2011年度 (12ヵ月) (a)	2010年度 (12ヵ月) (b)	比較 (a)-(b)	2011年度 中間期 (6ヵ月) (c)
<b>国債等債券損益</b>	<b>△ 3.7</b>	14.2	△ 17.9	△ 3.6
売却益	2.3	20.4	△ 18.0	1.2
償還益	0.7	-	0.7	0.4
売却損(△)	△ 0.6	△ 1.0	0.3	△ 0.5
償還損(△)	△ 0.4	-	△ 0.4	△ 0.4
償却(△)	△ 5.7	△ 5.1	△ 0.5	△ 4.3
<b>株式等損益</b>	<b>1.5</b>	1.5	△ 0.0	1.8
売却益	8.6	2.4	6.1	7.1
売却損(△)	△ 0.0	△ 0.2	0.2	-
償却(△)	△ 7.0	△ 0.7	△ 6.3	△ 5.2

## リスク管理債権 ー表29ー 【単体】

(単位:10億円)

	2012年 3月末 (a)	2011年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
破綻先債権額	3.5	7.2	△ 3.6	6.5	△ 2.9
延滞債権額	263.3	237.7	25.5	216.2	47.0
3カ月以上延滞債権額	0.7	1.6	△ 0.8	0.7	△ 0.0
貸出条件緩和債権額	0.8	4.7	△ 3.9	3.5	△ 2.7
<b>合計 (A)</b>	<b>268.4</b>	<b>251.3</b>	<b>17.1</b>	<b>227.1</b>	<b>41.3</b>
<b>貸出金残高(末残)(B)</b>	<b>4,102.6</b>	<b>3,973.2</b>	<b>129.3</b>	<b>4,060.8</b>	<b>41.7</b>
貸出残高比(A/B)	6.54%	6.33%		5.59%	
<b>貸倒引当金 (C)</b>	<b>121.1</b>	<b>114.8</b>	<b>6.3</b>	<b>110.1</b>	<b>11.0</b>
引当率(C/A)	45.1%	45.7%		48.5%	

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

## 業種別貸出内訳 ー表30ー 【単体】

(単位:10億円)

	2012年 3月末 (a)	2011年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	241.4	230.1	11.2	245.3	△ 3.9
農業、林業	0.2	-	0.2	1.2	△ 0.9
漁業	-	2.2	△ 2.2	1.0	△ 1.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0.2	0.4	△ 0.1	0.4	△ 0.1
建設業	10.5	6.7	3.7	12.5	△ 2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	48.6	27.1	21.5	37.6	11.0
情報通信業	38.4	12.1	26.3	34.1	4.3
運輸業、郵便業	236.7	279.6	△ 42.8	269.5	△ 32.7
卸売業、小売業	82.6	99.3	△ 16.6	77.6	5.0
金融業、保険業	1,178.4	1,077.8	100.5	1,200.8	△ 22.3
不動産業	578.8	544.5	34.3	580.1	△ 1.2
各種サービス業	371.0	387.3	△ 16.2	371.3	△ 0.2
地方公共団体	139.5	158.8	△ 19.2	140.9	△ 1.3
個人	966.8	937.3	29.5	900.7	66.0
海外円借款、国内店名義現地貸	131.9	172.9	△ 40.9	125.3	6.5
<b>国内店計</b>	<b>4,025.8</b>	<b>3,936.5</b>	<b>89.2</b>	<b>3,998.9</b>	<b>26.8</b>
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	2.0	2.2	△ 0.1	2.1	△ 0.0
金融機関	1.0	1.6	△ 0.5	1.1	△ 0.1
商工業	73.6	32.7	40.8	58.5	15.1
その他	-	-	-	-	-
<b>海外合計</b>	<b>76.8</b>	<b>36.6</b>	<b>40.1</b>	<b>61.9</b>	<b>14.9</b>
<b>合計</b>	<b>4,102.6</b>	<b>3,973.2</b>	<b>129.3</b>	<b>4,060.8</b>	<b>41.7</b>

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

## 業種別リスク管理債権残高 ー表31ー 【単体】

(単位:10億円)

	2012年 3月末 (a)	2011年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	10.8	3.5	7.3	3.2	7.6
農業、林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	-	0.5	△ 0.5	0.5	△ 0.5
運輸業、郵便業	5.5	-	5.5	-	5.5
卸売業、小売業	-	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0
金融業、保険業	43.7	22.7	21.0	23.8	19.8
不動産業	158.5	172.3	△ 13.7	183.0	△ 24.5
各種サービス業	26.2	2.0	24.1	0.1	26.0
地方公共団体	-	-	-	-	-
個人	3.6	6.8	△ 3.1	4.2	△ 0.6
海外円借款、国内店名義現地貸	19.9	43.3	△ 23.3	11.9	7.9
国内店計	268.4	251.3	17.1	227.1	41.3
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-
商工業	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
海外合計	-	-	-	-	-
合計	268.4	251.3	17.1	227.1	41.3

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

## 地域別 海外・オフショアローン残高—表32—【単体】

(単位:10億円)

	2012年 3月末 (a)	2011年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
米国	40.2	35.1	5.0	52.1	△ 11.9
米国アセットバック投資 <sup>(1)</sup>	5.2	4.1	1.1	4.6	0.6
欧州	50.3	66.2	△ 15.9	33.5	16.8
欧州アセットバック投資 <sup>(1)</sup>	27.6	30.9	△ 3.2	25.7	1.9
その他	118.1	108.1	10.0	101.5	16.5
海外・オフショアローン合計	208.7	209.5	△ 0.8	187.2	21.5
アセットバック投資合計 <sup>(1)</sup>	32.9	35.1	△ 2.1	30.4	2.5

(1) 「アセットバック投資」とは、当行の旧プロダクトプログラムの一つの名称で、その中で貸出金(主にインフラ整備、不動産、事業、事業用資産等を担保に)として与信実行しているものを開示上、アセットバック投資と称して示しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

## 地域別 海外・オフショアローンリスク管理債権残高—表33—【単体】

(単位:10億円)

	2012年 3月末 (a)	2011年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
米国	-	6.7	△ 6.7	-	-
米国アセットバック投資 <sup>(1)</sup>	-	-	-	-	-
欧州	16.1	36.4	△ 20.3	11.9	4.1
欧州アセットバック投資 <sup>(1)</sup>	15.9	13.1	2.8	11.6	4.2
その他	3.7	0.0	3.7	0.0	3.7
海外・オフショアローン合計	19.9	43.3	△ 23.3	11.9	7.9
アセットバック投資合計 <sup>(1)(2)</sup>	15.9	13.1	2.8	11.6	4.2

(1) 「アセットバック投資」とは、当行の旧プロダクトプログラムの一つの名称で、その中で貸出金(主にインフラ整備、不動産、事業、事業用資産等を担保に)として与信実行しているものを開示上、アセットバック投資と称して示しております。

(2) 2012年3月末現在、アセットバック投資に関連するリスク管理債権残高に対する引当金は68億円、担保・保証等は86億円で、保全率は97.0%であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

## 金融再生法に基づく開示債権 一表34—【単体】

(単位:10億円)

	2012年 3月末 (a)	2011年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	49.1	62.5	△ 13.3	53.4	△ 4.2
危険債権	245.2	210.7	34.5	196.7	48.5
要管理債権	1.6	6.4	△ 4.8	4.3	△ 2.7
合計(A)	295.9	279.6	16.3	254.4	41.5
保全率	96.7%	96.8%		97.0%	
総与信残高(未残)(B)	4,445.8	4,120.4	325.4	4,268.2	177.6
貸出金	4,102.6	3,973.2	129.3	4,060.8	41.7
その他	343.2	147.1	196.0	207.3	135.8
総与信残高比(A/B)	6.66%	6.78%		5.96%	
(参考1)部分直接償却実施額	75.0	90.3	△ 15.2	83.1	△ 8.1
(参考2)要注意債権以下	589.8	730.4	△ 140.5	641.4	△ 51.5

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

## 金融再生法に基づく開示債権の保全率 一表35—【単体】

(単位:10億円)

債権額	2012年3月末				保全率 (B)/(A)	2011年3月末					2011年9月末				
	保全額					保全率	保全額				保全額				保全率
	計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等	うち 担保・ 保証等			計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等	うち 担保・ 保証等	計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等	うち 担保・ 保証等	
(A)	(B)	(C)	(D)	(B)/(A)	(A)	(B)	(C)	(D)	(B)/(A)	(A)	(B)	(C)	(D)	(B)/(A)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	49.1	49.1	3.6	45.5	100.0%	62.5	62.5	3.7	58.7	100.0%	53.4	53.4	3.7	49.7	100.0%
危険債権	245.2	235.4	72.5	162.9	96.0%	210.7	203.7	39.1	164.7	96.7%	196.7	190.8	39.0	151.8	97.0%
要管理債権	1.6	1.6	0.5	1.1	99.0%	6.4	4.4	2.5	2.0	69.1%	4.3	2.7	1.7	1.0	62.8%
合計	295.9	286.1	76.6	209.5	96.7%	279.6	270.6	45.2	225.3	96.8%	254.4	246.9	44.4	202.5	97.0%

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

## 貸倒引当金 一表36【単体】

(単位:10億円)

	2012年 3月末 (a)	2011年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
貸倒引当金(貸出関連)	117.2	93.6	23.5	88.9	28.3
一般貸倒引当金	39.6	48.3	△ 8.7	44.8	△ 5.2
個別貸倒引当金	77.6	45.2	32.3	44.0	33.5
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	△ 0.0	0.0	-
その他個別貸倒引当金	3.9	21.1	△ 17.2	21.1	△ 17.2
<b>貸倒引当金合計</b>	<b>121.1</b>	<b>114.8</b>	<b>6.3</b>	<b>110.1</b>	<b>11.0</b>

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

## 債務者区分別の引当率 一表37—【単体】

(単位:%)

	2012年 3月末 (a)	2011年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
実質破綻・破綻先 (無担保部分)	100.00	100.00	-	100.00	-
破綻懸念先 (無担保部分)	95.42	92.06	3.36	97.48	△ 2.06
要管理先 (無担保部分)	240.86	55.06	185.80	51.99	188.87
その他要注意先 (債権額)	5.76	4.84	0.92	3.74	2.02
(無担保部分)	15.08	17.70	△ 2.62	12.86	2.22
正常先 (債権額)	0.55	0.58	△ 0.03	0.66	△ 0.11

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

## 住宅ローン残高 一表38—【単体】

(単位:10億円)

	2012年 3月末 (a)	2011年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
住宅ローン残高	931.0	892.0	39.0	879.5	51.5

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

## 中小企業向け貸出、比率 一表39—【単体】

(単位:10億円)

	2012年 3月末 (a)	2011年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
中小企業等貸出金	2,624.9	2,392.2	232.6	2,514.3	110.6
中小企業等貸出比率	65.2%	60.8%		62.9%	

(1)「中小企業等」とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員数が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。



## 満期保有目的の債券 ー表40ー 【単体】

(単位: 10億円)

	2012年3月末			2011年3月末			2011年9月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	585.6	590.9	5.3	393.6	397.7	4.0	554.6	559.7	5.1
社債	22.8	23.0	0.2	59.5	60.2	0.6	27.6	28.0	0.4
その他	40.2	44.2	4.0	40.1	43.7	3.6	37.4	40.7	3.3
小計	648.7	658.2	9.5	493.3	501.7	8.3	619.7	628.6	8.8
時価が貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	-	-	-	50.1	50.0	△0.0	40.1	40.0	△0.0
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	9.8	9.2	△0.5	10.4	9.9	△0.4	9.3	8.7	△0.5
小計	9.8	9.2	△0.5	60.6	60.0	△0.5	49.4	48.8	△0.6
<b>合計</b>	<b>658.5</b>	<b>667.5</b>	<b>8.9</b>	<b>553.9</b>	<b>561.7</b>	<b>7.7</b>	<b>669.1</b>	<b>677.4</b>	<b>8.2</b>

## その他有価証券 一表41－【単体】

(単位：10億円)

	2012年3月末			2011年3月末			2011年9月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	13.4	8.7	4.6	2.4	1.7	0.6	3.5	2.9	0.6
債券	681.8	679.4	2.3	1,229.6	1,227.9	1.6	923.7	920.8	2.8
国債	619.5	617.5	1.9	1,152.2	1,151.3	0.8	843.1	841.1	2.0
地方債	1.7	1.7	0.0	1.7	1.7	0.0	1.7	1.7	0.0
短期社債	-	-	-	9.9	9.9	0.0	-	-	-
社債	60.4	60.0	0.3	65.5	64.8	0.7	78.7	78.0	0.6
その他	66.4	62.0	4.4	85.7	81.3	4.3	62.1	58.5	3.5
外国証券	55.7	51.5	4.1	82.5	78.3	4.1	51.0	47.6	3.3
外貨外国公社債	31.4	28.6	2.8	46.1	42.9	3.2	32.3	29.4	2.8
邦貨外国公社債	19.6	19.4	0.2	34.2	33.7	0.5	16.6	16.5	0.0
外国株式・その他	4.6	3.4	1.1	2.1	1.7	0.3	2.0	1.6	0.3
その他証券	1.1	0.9	0.1	1.0	0.9	0.1	1.0	0.9	0.1
買入金銭債権	9.6	9.6	0.0	2.1	2.0	0.0	10.0	9.9	0.0
小計	761.7	750.2	11.4	1,317.7	1,311.0	6.7	989.3	982.3	7.0
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	1.2	1.5	△0.3	7.3	11.3	△4.0	5.9	6.3	△0.3
債券	250.4	254.4	△4.0	1,089.9	1,097.8	△7.9	333.8	337.3	△3.5
国債	79.9	80.7	△0.7	866.4	869.0	△2.5	166.4	167.3	△0.8
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	170.4	173.7	△3.2	223.4	228.8	△5.3	167.3	169.9	△2.6
その他	92.9	95.9	△3.0	206.8	210.9	△4.0	113.3	118.2	△4.9
外国証券	91.0	94.0	△3.0	203.7	207.7	△4.0	112.7	117.7	△4.9
外貨外国公社債	42.8	45.4	△2.5	144.4	147.7	△3.2	42.7	46.4	△3.7
邦貨外国公社債	48.0	48.5	△0.4	54.8	55.5	△0.6	67.1	68.2	△1.1
外国株式・その他	0.0	0.0	-	4.4	4.5	△0.0	2.9	2.9	△0.0
その他証券	0.5	0.5	-	1.0	1.0	-	0.5	0.5	-
買入金銭債権	1.3	1.3	△0.0	2.0	2.0	△0.0	-	-	-
小計	344.6	351.9	△7.3	1,304.0	1,320.1	△16.0	453.1	461.9	△8.8
合計 <sup>(1)(2)</sup>	1,106.3	1,102.1	4.1	2,621.8	2,631.2	△9.3	1,442.5	1,444.2	△1.7

(1) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。

(2) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

## その他有価証券評価差額金内訳【単体】

(単位：10億円)

	2012年3月末	2011年3月末	2011年9月末
評価差額			
その他有価証券	4.1	△9.3	△1.7
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券	0.0	△0.0	0.0
流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した有価証券	△5.1	△5.9	△5.1
(△)繰延税金負債	-	-	-
その他有価証券評価差額金	△1.0	△15.3	△6.9

## ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況 ー表42ー 【単体】

(単位: 10 億円)

残存期間別想定元本	2012年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
<b>金利スワップ:</b>				
受取固定・支払変動	27.4	516.8	89.0	633.2
受取変動・支払固定	22.9	93.2	174.7	290.9
受取変動・支払変動	-	-	-	-
想定元本合計	50.3	610.1	263.7	924.2
<b>通貨スワップ:</b>				
想定元本合計	31.5	20.4	-	51.9

## 退職給付関連 ー表43ー 【単体】

(単位: 10 億円)

残存期間別想定元本	2012年3月末	
退職給付債務(期末)	(A)	52.5
割引率		2.2%
年金資産時価総額(期末)	(B)	46.3
前払年金費用	(C)	△ 1.6
未認識過去勤務債務	(D)	△ 1.6
未認識数理計算上の差異	(E)	7.8
その他(会計基準変更時差異の未処理額)	(F)	1.8
退職給付引当金	(A-B-C-D-E-F)	-

## 退職給付費用

(単位: 10 億円)

	2011年度 (12ヵ月)
勤務費用	1.9
利息費用	1.1
期待運用収益(△)	△ 0.9
過去勤務債務処理額	△ 0.3
数理計算上の差異処理額	2.0
会計基準変更時差異の費用処理額	0.6
その他(臨時に計上した割増退職金等)	0.8
退職給付費用	5.2

自己資本関連情報 <sup>(1)</sup> 表44-【単体】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2012年 3月末 (a)	2011年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2011年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
Tier I	662.3	642.5	19.7	652.1	10.1
Tier II	189.9	226.8	△ 36.8	205.9	△ 15.9
控除項目	△ 76.1	△ 73.6	△ 2.4	△ 77.1	1.0
自己資本金額 <sup>(2)</sup>	776.1	795.6	△ 19.5	780.8	△ 4.7
リスクアセット	5,923.6	6,338.7	△ 415.1	6,023.6	△ 100.0
自己資本比率	13.10%	12.55%		12.96%	
Tier I 比率	11.18%	10.13%		10.82%	

(1) パーゼルⅡ、内部格付手法(F-IRB)により算出しております。平成20年12月公表の金融庁告示第79号(平成18年金融庁告示第19号の特例)を踏まえて算出しております。

なお同告示に基づき、有価証券評価差損(2012年3月末:10億円、2011年3月末:153億円、2011年9月末:69億円)につきましてはこれを反映させておりません。

(2) 単体総所要自己資本金額は2012年3月末:3,525億円、2011年3月末:3,729億円、2011年9月末:3,595億円であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

## 貸借対照表【単体】

(単位:百万円)

科 目	2012年3月末	2011年3月末	比 較
( 資 産 の 部 )			
現 金 預 け 金	330,047	313,424	16,622
コ ー ル 口 ー ン	15,745	-	15,745
買 現 先 勘 定	18,362	-	18,362
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	57,647	3,050	54,597
買 入 金 銭 債 権	210,693	408,701	△198,008
特 定 取 引 資 産	156,661	182,828	△26,166
金 銭 の 信 託	307,526	360,976	△53,449
有 価 証 券	2,286,669	3,701,794	△1,415,125
投 資 損 失 引 当 金	△3,370	△3,370	-
貸 出 金	4,102,638	3,973,251	129,386
外 国 為 替	18,896	42,069	△23,173
そ の 他 資 産	450,254	350,248	100,005
有 形 固 定 資 産	21,471	18,236	3,235
無 形 固 定 資 産	10,650	9,987	662
債 券 繰 延 資 産	135	182	△46
繰 延 税 金 資 産	-	1,894	△1,894
支 払 承 諾 見 返	11,600	9,603	1,997
貸 倒 引 当 金	△121,193	△114,877	△6,316
資 産 の 部 合 計	7,874,437	9,258,002	△1,383,564
( 負 債 の 部 )			
預 金	5,610,134	5,565,258	44,876
譲 渡 性 預 金	178,084	174,046	4,038
債 券	296,839	352,570	△55,731
コ ー ル マ ネ ー	210,163	160,330	49,833
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	91,805	265,028	△173,223
特 定 取 引 負 債	127,697	144,375	△16,677
借 用 金	245,728	1,405,648	△1,159,920
外 国 為 替	184	218	△33
社 債	212,235	222,268	△10,032
そ の 他 負 債	240,790	335,798	△95,008
未 払 法 人 税 等	369	314	55
リ ー 入 債 務	2	3	△1
資 産 除 去 債 務	6,751	4,003	2,748
そ の 他 の 負 債 金	233,666	331,476	△97,810
賞 与 引 当 金	3,728	4,149	△421
繰 延 税 金 負 債	1,265	-	1,265
支 払 承 諾	11,600	9,603	1,997
負 債 の 部 合 計	7,230,258	8,639,296	△1,409,037
( 純 資 産 の 部 )			
株 主 資 本			
資 本 金	512,204	512,204	-
資 本 剰 余 金	79,465	79,465	-
資 本 準 備 金	79,465	79,465	-
利 益 剰 余 金	129,221	117,980	11,240
利 益 準 備 金	11,566	11,035	530
そ の 他 利 益 剰 余 金	117,654	106,944	10,710
繰 越 利 益 剰 余 金	117,654	106,944	10,710
自 己 株 式	△72,558	△72,558	-
株 主 資 本 合 計	648,332	637,091	11,240
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△1,031	△15,346	14,314
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△4,476	△4,452	△24
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△5,508	△19,799	14,290
新 株 予 約 権	1,354	1,413	△58
純 資 産 の 部 合 計	644,178	618,705	25,473
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	7,874,437	9,258,002	△1,383,564

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書【単体】

(単位:百万円)

科 目	2011年度	2010年度	比 較
経 常 収 益	175,252	191,860	△16,608
資 金 運 用 収 益	109,976	119,908	△9,932
(うち貸出金利息)	(63,986)	(70,796)	(△6,810)
(うち有価証券利息配当金)	(42,800)	(39,337)	(3,463)
役 務 取 引 等 収 益	15,447	13,846	1,600
特 定 取 引 収 益	16,697	13,543	3,154
そ の 他 業 務 収 益	4,521	27,612	△23,091
そ の 他 経 常 収 益	28,610	16,949	11,660
経 常 費 用	157,132	183,892	△26,759
資 金 調 達 費 用	42,078	52,528	△10,449
(うち預金利息)	(28,682)	(33,986)	(△5,304)
(うち社債利息)	(8,613)	(12,676)	(△4,063)
役 務 取 引 等 費 用	9,673	9,841	△168
特 定 取 引 費 用	3,209	2,926	283
そ の 他 業 務 費 用	11,447	9,156	2,291
営 業 経 費	65,101	63,011	2,090
そ の 他 経 常 費 用	25,621	46,428	△20,807
経 常 利 益	18,119	7,968	10,150
特 別 利 益	72	38,497	△38,425
特 別 損 失	1,949	34,341	△32,392
税 引 前 当 期 純 利 益	16,243	12,124	4,118
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	163	△597	760
法 人 税 等 調 整 額	2,185	1,551	633
法 人 税 等 合 計	2,348	954	1,394
当 期 純 利 益	13,894	11,170	2,723

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書【単体】

(単位：百万円)

	2011年度	2010年度
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	512,204	476,296
当期変動額		
新株の発行	-	35,907
当期変動額合計	-	35,907
当期末残高	512,204	512,204
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	79,465	43,558
当期変動額		
新株の発行	-	35,907
当期変動額合計	-	35,907
当期末残高	79,465	79,465
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	79,465	43,558
当期変動額		
新株の発行	-	35,907
当期変動額合計	-	35,907
当期末残高	79,465	79,465
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	11,035	11,035
当期変動額		
剰余金の配当	530	-
当期変動額合計	530	-
当期末残高	11,566	11,035
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	106,944	95,773
当期変動額		
剰余金の配当	△3,184	-
当期純利益	13,894	11,170
当期変動額合計	10,710	11,170
当期末残高	117,654	106,944
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	117,980	106,809
当期変動額		
剰余金の配当	△2,653	-
当期純利益	13,894	11,170
当期変動額合計	11,240	11,170
当期末残高	129,221	117,980

(単位:百万円)

	2011年度	2010年度
自己株式		
当期首残高	△72,558	△72,558
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	△72,558	△72,558
株主資本合計		
当期首残高	637,091	554,105
当期変動額		
新株の発行	-	71,815
剰余金の配当	△2,653	-
当期純利益	13,894	11,170
当期変動額合計	11,240	82,985
当期末残高	648,332	637,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△15,346	361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,314	△15,707
当期変動額合計	14,314	△15,707
当期末残高	△1,031	△15,346
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△4,452	△192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24	△4,260
当期変動額合計	△24	△4,260
当期末残高	△4,476	△4,452
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△19,799	168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,290	△19,967
当期変動額合計	14,290	△19,967
当期末残高	△5,508	△19,799



(単位:百万円)

	2011年度	2010年度
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	1,413	1,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58	△259
当期変動額合計	△58	△259
当期末残高	1,354	1,413
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	618,705	555,947
当期変動額		
新株の発行	-	71,815
剰余金の配当	△2,653	-
当期純利益	13,894	11,170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,232	△20,227
当期変動額合計	25,473	62,758
当期末残高	644,178	618,705

## 3. 業績予想 ー表45ー 【連結・単体】

(単位:10億円)

(連結)	2012年度 (予想)	2011年度 (実績)
当期純利益	51.0	6.4
キャッシュベース当期純利益(*)	60.0	16.0

  

(単体)	2012年度 (予想)	2011年度 (実績)
実質業務純益	35.0	32.1
当期純利益	22.0	13.8
配当金(円)		
普通株式	1.00	1.00

※ 本資料に記載されております業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2012年度は、過年度までの手当てによって、一過性の要因に影響されることなく巡航速度での運営ができる見通しであり、連結当期純利益予想は510億円、キャッシュベース連結当期純利益予想を600億円といたします。

単体当期純利益予想については220億円とし、配当は期末1円配当を予想いたします。これらは経営健全化計画の目標と同水準となっております。

(\*) 純利益からのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの

## 4. 証券化商品などのエクスポージャー【単体】

証券化商品の商品別、地域別残高(時価)<sup>(1)</sup>—表46—【単体】

(単位:10億円)

	格付別内訳 <sup>(2)</sup> (2012年3月末)				2012年 3月末 (a)	2011年 3月末 (b)	比較 (a) - (b)	2011年 9月末 (C)	比較 (a) - (c)
	AAA	AA	A以下	無					
<b>RMBS</b>	15%	0%	2%	83%	<b>36.3</b>	44.8	△ 8.4	38.9	△ 2.5
国内	15%	0%	2%	83%	<b>36.3</b>	44.8	△ 8.4	38.9	△ 2.5
米国	-	-	-	-	<b>0.0</b> <sup>(4)</sup>	0.0	0.0	0.0	0.0
欧州	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>CMBS</b>	-	-	-	-	<b>0.0</b> <sup>(4)</sup>	7.9	△ 7.9	0.0	0.0
国内	-	-	-	-	<b>0.0</b>	5.5	△ 5.5	0.0	0.0
米国	-	-	-	-	-	-	-	-	-
欧州	-	-	-	-	-	0.0	△ 0.0	-	-
その他	-	-	-	-	-	2.4	△ 2.4	0.0	0.0
<b>CLO(1次証券化商品)</b>	13%	86%	0%	1%	<b>41.6</b>	42.0	△ 0.4	38.6	2.9
国内	-	-	-	-	-	-	-	-	-
米国	17%	81%	0%	2%	<b>31.7</b>	31.6	0.1	29.3	2.3
欧州	0%	100%	0%	0%	<b>9.8</b>	10.4	△ 0.6	9.3	0.5
その他	-	-	-	-	-	0.0	△ 0.0	-	-
<b>ABS CDO(2次証券化商品)</b>	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国内	-	-	-	-	-	-	-	-	-
米国	-	-	-	-	-	-	-	-	-
欧州	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>合計</b>	14%	46%	1%	39%	<b>77.9</b>	94.9	△ 16.9	77.6	0.3
国内	15%	0%	2%	83%	<b>36.3</b>	50.3	△ 14.0	38.9	△ 2.5
米国	17%	81%	0%	2%	<b>31.7</b>	31.6	0.1	29.3	2.3
欧州	0%	100%	0%	0%	<b>9.8</b>	10.4	△ 0.6	9.3	0.5
その他	-	-	-	-	-	2.4	△ 2.4	-	0.0
<b>有価証券</b>					<b>41.6</b>	48.3	△ 6.7	39.7	1.8
RMBS					<b>0.0</b> <sup>(4)</sup>	1.8	△ 1.8	1.0	△ 1.0
CMBS					-	4.4	△ 4.4	0.0	0.0
CLO					<b>41.6</b>	42.0	△ 0.4	38.6	2.9
ABS CDO					-	-	-	-	-
<b>買入金銭債権<sup>(3)</sup></b>					<b>36.3</b>	46.5	△ 10.1	37.8	△ 1.4
RMBS(国内)					<b>36.3</b>	43.0	△ 6.6	37.8	△ 1.4
CMBS(国内)					<b>0.0</b> <sup>(4)</sup>	3.4	△ 3.4	0.0	0.0
CLO(国内)					-	-	-	-	-
ABS CDO(国内)					-	-	-	-	-
<b>合計</b>					<b>77.9</b>	94.9	△ 16.9	77.6	0.3

(1) 数値は、各時点における、減損額、評価差額控除後の時価残高であります。本表では、消費者金融ローン、クレジットカードローン等の証券化商品は除いて表示しております。

(2) 格付は、2012年3月末現在のS&PまたはS&Pの格付け相当のものであります。国内のRMBSの無格付け(無)は、証券化のために保有(ウェアハウジング)する買入金銭債権の優先部分となります。

(3) 金銭の信託に含まれる国内RMBS50億円(2012年3月末)を含んで表示しております。

(4) 備忘価額で計上されております。

証券化商品勘定別残高並びに評価差額(有価証券、買入金銭債権)<sup>(1)</sup>—表47—【単体】

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

有価証券	2012年3月末			
	評価前簿価	時価 (残高)	評価損益 (評価差額金 OCI)	評価損益率 (%)
売買目的有価証券		0.5		
RMBS(米国)		0.0 <sup>(3)</sup>		
CLO(米国)		0.5		
満期保有目的の債券		41.0		
CLO(米国)		31.2		
CLO(欧州)		9.8		
その他有価証券	0.0	0.0 <sup>(3)</sup>	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0
外国証券	0.0	0.0	0.0	0.0
外貨外国公社債	0.0	0.0	0.0	0.0
CLO	0.0	0.0	0.0	0.0
米国	0.0	0.0	0.0	0.0
有価証券計上額合計		41.6		
RMBS		0.0 <sup>(3)</sup>		
CLO		41.6		

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

買入金銭債権 <sup>(2)</sup>	2012年3月末			
	評価前簿価	時価 (残高)	評価損益 (評価差額金 OCI)	評価損益率 (%)
売買目的有価証券		8.2		
RMBS(国内) <sup>(2)</sup>		8.2		
その他	28.1	28.1	0.0	0.1
RMBS(国内)	28.1	28.1	0.0	0.1
CMBS(国内)	0.0	0.0 <sup>(3)</sup>	0.0	0.0
買入金銭債権計上額合計		36.3		
RMBS(国内)		36.3		
CMBS(国内)		0.0 <sup>(3)</sup>		
RMBS、CMBS、CLO、ABS CDO合計		77.9		
有価証券		41.6		
買入金銭債権		36.3		

(1) 本表では、消費者金融ローン、クレジットカードローン等の証券化商品は除いて表示しております。

(2) 金銭の信託に含まれる国内RMBS50億円(2012年3月末)を含んで表示しております。

(3) 備忘価額で計上されております。

## LBO、モノライン、SIV、ABCP、クレジット・デフォルト・スワップ(CDS) ー表48ー【単体】

(単位:10億円)

	2012年 3月末 (a)	2011年 3月末 (b)	比較 (a) - (b)	2011年 9月末 (c)	比較 (a) - (c)
<b>LBO<sup>(1)(3)</sup></b>	<b>198.1</b>	203.3	△ 5.2	199.0	△ 0.9
国内	<b>195.8<sup>(2)</sup></b>	199.7	△ 3.9	195.9	△ 0.1
米国	<b>1.7</b>	2.1	△ 0.4	1.8	△ 0.1
欧州	-	-	-	-	-
その他	<b>0.4</b>	1.4	△ 1.0	1.2	△ 0.8
<b>(業種別残高比率)</b>					
製造業	<b>11.6%</b>				
情報通信業	<b>1.1%</b>				
卸売業・小売業	<b>6.5%</b>				
金融業・保険業	<b>22.3%</b>				
各種サービス業	<b>58.5%</b>				
その他	-				
合計	<b>100.0%</b>				

(1) 未実行分を含むコミットメントラインベースの数値を表示しております。

(2) 2012年3月末現在、未実行分は、国内のみで29億円であります。

(3) 海外SPCを通じた案件も含まれておりますが、本表の分類ではリスクの所在の観点から分類しております。

## モノライン(Monoline)、SIV、ABCP

残高ゼロのため、2010年12月より記載しておりません。

クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)<sup>(1)</sup>

(単位:10億円)

	2012年3月末								2011年度 実現損益
	想定元本額		時価		スクウェアにした想定元本額と時価 <sup>(2)</sup>				
	プロテク ション購入	プロテク ション売却	プロテク ション購入	プロテク ション売却	想定元本額	時価			
						プロテク ション購入	プロテク ション売却		
合計	488.0	579.3	0.1	△ 0.6	433.5	△ 0.1	△ 0.2	0.1	
国内	396.6	488.3	0.6	△ 0.9	349.4	0.4	△ 0.5	0.0	
米国	40.4	41.6	△ 0.1	0.1	37.5	△ 0.2	0.1	0.0	
欧州	23.9	23.7	0.0	△ 0.0	23.4	0.0	△ 0.0	0.0	
その他	26.9	25.5	△ 0.3	0.2	23.2	△ 0.3	0.2	0.0	

(1) 本表は、銀行勘定およびトレーディング勘定の取引を対象としております。本表のデータは決算発表時点で集計可能な暫定値に基づいており、最終的な数値と若干異なる可能性があります。

(2) 売りと買いが両建てとなっている取引でネットिंगした分の想定元本額と時価を示しております。

## 定義 一表49一

名称	定義
RMBS	住宅ローンを裏付資産とする資産担保証券、および関連資産(住宅ローンを裏付とする受益権含む)。売買目的有価証券、その他有価証券、買入金銭債権に計上。
CMBS	商業用不動産担保ローンを裏付資産とする資産担保証券。その他有価証券、買入金銭債権に計上。当行の米国向け残高はゼロ。
CLO	レバレッジドローン(LBO)や、事業法人向け債権、ハイイールド債を裏付資産とする債務担保証券。売買目的有価証券、満期保有目的の債券で時価のあるもの、その他有価証券に計上。
ABS CDO (2次証券化商品)	RMBSをはじめとした資産担保証券を裏付資産とする債務担保証券(2次証券化商品)。その他有価証券、買入金銭債権に計上。当行の与信残高はゼロ。
LBO	買収ファイナンスのために供与しているローンの残高(レバレッジドローン)。過去の買収案件のリファイナンス等も含む。
モノライン(Monoline)	債券等の証券に対する金融保証を専門に扱う米国金融保証専門会社。当行の与信残高はゼロ。
SIV	短期債で調達した資金を、高金利の長期債(証券化商品等)に投資することなどにより収益を得る、いわゆる投資運用会社(ストラクチャード・インベストメント・ビークル)。当行の与信残高はゼロ。
ABCP	資産の購入や貸出を行う特別目的会社が、それらを担保にして発行するコマーシャルペーパー。資産には各種金銭債権(クレジットカード、自動車ローン、リース)の他、CDOなどを含む。当行の与信残高はゼロ。
CDS	当該デリバティブの買い手は、定期的な手数料を支払うことで、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストをヘッジ(プロテクション購入)し、売り手は、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストを負担する(プロテクション売却)というもの。

## (補足資料1) 日銀記者クラブ様式

## 1. 不良債権比率(金融再生法基準)

(%)

	07年3月末	07年9月末	08年3月末	08年9月末	09年3月末	09年9月末
単体ベース	0.53	0.82	0.95	0.90	2.51	3.41
連結ベース	1.08	1.23	1.69	2.36	4.43	5.33

	10年3月末	10年9月末	11年3月末	11年9月末	12年3月末
単体ベース	6.70	6.52	6.78	5.96	6.66
連結ベース	7.99	8.50	8.73	8.10	8.45

## 2. 保有株式について

## (1) 保有株式【単体】

(億円)

	簿価ベース		評価差額
		うち、関係会社株式	
11年3月期	3,920	3,755	△ 33
11年9月中間期	3,917	3,755	2
12年3月期	3,963	3,757	43

## (2) 減損処理について【単体】

(億円)

	株式等関係損益 (3勘定戻)	
		うち、減損処理額
11年9月中間期	18	52
12年3月期	15	70

\* 11年9月期のその他の特別損失には子会社・関連会社株式(含む出資金)評価損1億円を計上しております。

\*\* 12年3月期のその他の特別損失には子会社・関連会社株式(含む出資金)評価損1億円を計上しております。

## (3) 保有株式の損益分岐水準について(理論値)(単体)

日経平均株価	7,000円程度
TOPIX	600程度

## 3. 中小企業等向け貸出残高

貸出残高、社数

(億円)

	実績	前期比(増減率)%	総貸出残高に 占める比率
11年3月期	23,922	△ 6.47%	60.77%
11年9月中間期	25,143	5.10%	62.87%
12年3月期	26,249	4.40%	65.20%

\*中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

\*\*経営健全化計画における法人営業分野での中小企業向け貸出(実勢ベース純増減(除くインパクトローン))

2010年度年間計画+301億円に対して実績+435億円となり、計画達成

4. 個人向け投資信託、保険の販売について

a. 投資信託の販売額 (億円)

	投資信託取扱 手数料	フローからの 手数料	フローの販売額
10年9月中間期	21	9	379
11年3月期	41	17	713
11年9月中間期	20	9	364
12年3月期	35	14	569

b. 保険の販売額 (億円)

	保険取扱手数料	フローからの 手数料	フローの販売額
10年9月中間期	2	2	60
11年3月期	4	3	96
11年9月中間期	2	2	51
12年3月期	7	7	282

5. 金融円滑化法対応状況

(2009年12月4日から2012年3月末までの累積)

(単位：件、百万円)

	合計					
			中小企業者		住宅資金借入者	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	645	242,967	152	229,483	493	13,484
実行に係る貸付債権	474	229,150	138	219,509	336	9,640
謝絶に係る貸付債権	81	9,500	9	7,824	72	1,675
審査中の債権	17	348	0	0	17	348
取下げに係る貸付債権	73	3,968	5	2,148	68	1,819
	金額					
上記、実行に係る貸付債権の12年3月末時点の残高	146,259					

\* 中小企業者を対象とする債権は、すべて信用保証協会等による債務の保証を受けておりません。

\*\* 2012年3月末時点の中小企業者を対象とする「謝絶」の中には、一旦「みなし謝絶」として計上されたものの、3月末までに実行されたものが4件2,916百万円含まれております(実行額は一部減額の結果2,888百万円)。また、住宅資金借入者を対象とする「謝絶」の中には、顧客から条件変更の申込受付後、顧客との連絡が取れない等の理由で3ヶ月を経過して「みなし謝絶」として計上したものが53件1,222百万円含まれております。また、「みなし謝絶」のうち26件673百万円は、3月末までに条件変更等の実行に至っております。

\*\*\* 2012年3月末時点の住宅資金借入者を対象とする「審査中」の中には、条件変更を応諾し、実行予定のものが、17件348百万円含まれております。

6. 震災関連

(億円)

	金額	前期(11/3末)比 (増減率)
宮城、岩手、福島3県に所在する企業への12年3月末時点の貸出金残高	34	3.82%

\* 3県のいずれかに本店所在地がある企業を対象。

\*\* 上記とは別に、3県に物件が存在する不動産ノンリコースローンは12年3月末で114億円となっております。



## (補足資料2) 繰延税金資産の算出根拠について

当行は、有価証券減損処理等により、2012年3月末現在、約1,300億円の税務上の繰越欠損金と、約4,400億円の将来減算一時差異を有しております。

課税所得見積もり期間につきましては、引き続き1年を採用しております。

また、2003年度より連結納税制度を導入していることから、連結納税を勘案した計数にて算出しております。

## 1. 今後1年間の調整前課税利益見積額

今後1年間の調整前課税所得(170億円)に基づき算出しております。

(参考)過去5年間の調整前課税所得【単体】 (億円)

2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
585	△ 1,512	△ 392	△ 3	△ 27

## 2. 繰延税金負債の純額(2012/3【単体】)

調整前課税所得に対応する繰延税金資産	63 億円(*)
繰延税金負債	75 億円
貸借対照表上の繰延税金負債	12 億円

(*) 内訳	償却・貸倒引当金	702 億円
	有価証券有税償却	506 億円
	繰越欠損金	474 億円
	繰延ヘッジ損失に係る一時差異	52 億円
	その他有価証券の時価評価に係る一時差異	19 億円
	その他	394 億円
	小計	2,150 億円
	評価性引当額	△ 2,087 億円
合計	63 億円	

## 3. Tier I に占める割合【連結】

(億円)

	2010年度	2011年度中間期	2011年度
繰延税金資産(繰延税金負債控除後)	179	156	152
Tier I	5,167	5,427	5,371
Tier I に占める割合	3.5%	2.9%	2.8%